

令和4年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 6 3 号
令和 5 年 8 月 4 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元 勇
宮崎市監査委員	松 浦 史典
宮崎市監査委員	上 田 武広
宮崎市監査委員	関 師 勝幸

令和 4 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種 類	4
第2 対 象	4
第3 着 眼 点	4
第4 主な実施内容	4
第5 期 間	4
第6 審査の結果	4
第7 審査意見及び決算の概要	5
1 審 査 意 見	5
2 決 算 の 概 要	16
(1) 全 会 計	16
(2) 一 般 会 計	20
(3) 特 別 会 計	50
(4) 財 産 の 状 況	81

基金運用状況審査意見

第1 種 類	83
第2 対 象	83
第3 着 眼 点	83
第4 主な実施内容	83
第5 期 間	83
第6 審査の結果	83
第7 審査意見及び決算の概要	83
1 審 査 意 見	83
2 決 算 の 概 要	83
(1) 土 地 開 発 基 金	83
(2) 田 野 育 英 奨 学 基 金	84

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
 - 「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

令和4年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第2 対象

- 1 令和4年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (7) 宮崎市介護保険特別会計
 - (8) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (9) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (10) 宮崎市公債管理特別会計

第3 着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和4年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に基づき作成されているか、それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第5 期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで

第6 審査の結果

令和4年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第7 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

令和4年度当初予算は、扶助費などの義務的経費や施設管理費などの一般管理費といった経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」とされ、市長公約を推進するための事業や新規事業、投資的経費などの政策的経費は、6月補正予算において、いわゆる「肉付け予算」とされた。

予算編成に当たっては、限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画及び宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」「新型コロナウイルス禍への対応と自治体DXの推進」の3つの基本方針が示された。

この基本方針のもと、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けるとともに、「各部局の予算達成目標」として、予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く経費については、令和3年度予算額の一般財源に市債を加えた額から15%を減じた額、普通建設事業費については、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとすることが設定された。

そのうえで、「肉付け予算」や国や県の内示に伴う事業などを追加するとともに、本市の財政運営の指針となる「宮崎市中期財政計画」（以下、「中期財政計画」という。）を踏まえ、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化の堅持に努めた予算編成とされた。

(2) 一般会計

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が1,915億5,995万5千円、歳出総額が1,869億7,274万3千円で、前年度に比べ歳入が153億4,923万1千円（7.4%）、歳出が90億5,143万円（4.6%）ともに減少している。

款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、繰越金、寄附金、市税、繰入金、地方消費税交付金などが増加し、県支出金、国庫支出金、市債、地方交付税、地方特例交付金などが減少している。歳出については、総務費、教育費、土木費、災害復旧費、衛生費、消防費、労働費、議会費が増加し、商工費、民生費、農林水産業費、公債費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源は、財産収入、諸収入が減少し、繰越金、寄附金、市税、繰入金などが増加した一方で、依存財源は、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金は増加し、県支出金、国庫支出金、市債、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の33.9%から41.2%と7.3ポイント上昇したものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、現年課税分は99.3%（前年度実績99.3%、同率）、滞納繰越分は35.6%（前年度実績48.5%、12.9ポイント低下）、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は98.3%（前年度実績98.2%、0.1ポイント上昇）となっており、収入未済額は9億1,321万7千円と、前年度より、2,947万円（3.1%）減少している。

歳出の性質別の状況を見ると、義務的経費（1,037億7,018万6千円）は、前年度（1,014億6,660万3千円）に比べ23億358万3千円（2.3%）増加している。これは、公債費が1億2,859万8千円減少しているものの、扶助費が19億1,056万8千円、人件費が5億2,161万3千円増加したことによるものであり、義務的経費は依然として増加傾向で、厳しい財政運営の要因となっている。

投資的経費（149億6,097万2千円）は、前年度（129億8,911万5千円）に比べ、19億7,185万7千円（15.2%）増加している。これは、普通建設事業費が16億5,465万円、災害復旧事業費が3億1,720万7千円増加したことによるものである。

その他の経費（682億4,158万4千円）は、前年度（815億6,845万4千円）に比べ133億2,687万円（16.3%）減少している。主な要因は、物件費が21億5,632万円、繰出金が2億7,419万4千円、維持補修費が819万3千円増加しているものの、補助費等が138億1,394万円、積立金が18億633万2千円、投資及び出資金が1億4,480万5千円減少したためである。

なお、令和4年度の歳出における構成比率は、前年度と比較して、義務的経費が51.8%から3.7ポイント上昇し55.5%、投資的経費が6.6%から1.4ポイント上昇し8.0%、その他の経費が41.6%から5.1ポイント低下し36.5%となっており、義務的経費が5割以上を占めている。

市債残高については、コロナ禍における厳しい財政運営状況の中、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ結果、令和4年度末の普通会計ベースの残高は、前年度末に比べ51億4,291万7千円（2.9%）減少し、1,714億5,829万5千円となったところではあるが、中期財政計画における令和4年度末試算額1,714億円に達していない。

新型コロナウイルス感染症による影響は回復に向かっているものの、不安定な国際情勢を背景とした原油価格・物価の高騰といった新たな問題が、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼしている。

このような中、第五次宮崎市総合計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の2年延長及び（仮称）第六次宮崎市総合計画の前倒しでの策定が決定され、中期財政計画も2年延長とされたことから、これらの中で、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政が確立されることを望むものである。

（注）普通会計ベースの市債の令和4年度末残高は、財政課提出資料による。

（3）特別会計

令和4年度の10特別会計の決算総額は、歳入総額が1,061億3,145万9千円、歳出総額が1,039億5,165万8千円で、前年度に比べ歳入は4億14万9千円（0.4%）減少し、歳出は3億1,516万8千円（0.3%）増加している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第

209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理しながら、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成 28 年度から指定管理者制度を導入しており、令和 4 年度は 59 団地 5,389 戸（前年度比増減なし）の住宅を管理した。

公営住宅ストック総合改善事業では、既存建物の長寿命化と居住性の向上を図るため、鳥居原団地の外壁改修や生目台団地の外壁・屋根改修のほか各団地の補修工事を行った。また、PFI 方式による新町・追手団地建替事業では、令和 7 年度までに 2 棟 70 戸の整備を予定しており、令和 4 年度は、解体、実施設計、入居者移転支援及び建設敷地の埋蔵文化財発掘調査を実施した。

歳入総額は 15 億 7,915 万 5 千円（前年度比 3 億 2,012 万 8 千円、16.9%減）、歳出総額は 15 億 6,207 万 3 千円（同比 2 億 9,190 万 9 千円、15.7%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,708 万 2 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 479 万 9 千円を控除した実質収支額は 1,228 万 3 千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が 100.0%（前年度実績 99.9%、0.1 ポイント上昇）、滞納繰越分が 8.2%（前年度実績 4.9%、3.3 ポイント上昇）となり現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 95.9%は前年度より 0.4 ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度と比べ 697 万 7 千円（15.1%）減少し、3,934 万 9 千円となっている。

引き続き、指定管理者と情報共有や連携を図り、収入未済額の縮減に努められたい。併せて、「宮崎市住宅マスタープラン」及び「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づく「適正な管理戸数への誘導」、「将来にわたる事業費の平準化」を踏まえ、市営住宅の建替え・修繕等の計画的実施及び予防保全による長寿命化に努められたい。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

令和 4 年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は 8 万 3,811 人で、前年度（8 万 7,038 人）に比べ 3,227 人（3.7%）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は 414 億 8,067 万 4 千円（前年度比 2 億 6,774 万円、0.6%減）、歳出総額は 410 億 279 万円（同比 1,220 万 3 千円、0.0%減）で、実質収支額 4 億 7,788 万 5 千円のうち 4 億 2,000 万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入額となっている。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が 93.1%（前年度実績 93.2%、0.1 ポイント低下）、滞納繰越分が 16.2%（前年度実績 16.7%、0.5 ポイント低下）となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 75.6%は、前年度と同率となっている。また、収入未済額は前年度に比べ 8,045 万 5 千円（3.4%）減少し、22 億 5,695 万 1 千円となっている。

税収の確保や納税者の利便性向上のため、令和 4 年度は新たな納付方法（PayPay 及び LINEPay）を導入した。引き続き税収の確保のため、口座振替の勧奨をはじめコンビニエンスストア納付やペイジー納付、キャッシュレス決済の推進等、納税者の利便性向上に向けた

取組に努めるとともに、税負担の公平性を保つ観点から、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

また、被保険者の4割以上を前期高齢者が占める中で、被保険者数は減少しているにもかかわらず、全体の医療費は微増しており、依然として一人当たりの医療費も増加傾向にあることから、国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。

今後も、「第2期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、介護予防、特定健康診査の受診率向上、特定保健指導の実施率向上などに努め、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を図ることで、財政健全化に取り組まされたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、設置されたものである。

令和4年度末の被保険者数は5万7,949人で、前年度（5万5,471人）に比べ2,478人（4.5%）増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は53億7,545万2千円（前年度比2億4,050万4千円、4.7%増）、歳出総額は53億6,008万5千円（同比2億3,859万1千円、4.7%増）で、実質収支額は1,536万7千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が99.3%（前年度実績99.4%、0.1ポイント低下）、滞納繰越分が36.6%（前年度実績34.5%、2.1ポイント上昇）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた収入率98.7%は前年度より0.1ポイント低下している。また、収入未済額は前年度に比べ500万4千円（12.9%）増加し、4,365万2千円となっている。

引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、保険料の収入率向上に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13の市営墓地を設置し、令和4年度は、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の12墓地の管理運営を行った。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。また、桃山墓地については、樹木の伐採、柵の設置、参道の整備や、土地の不動産鑑定評価を実施し、令和6年度からの貸出しに向けた整備が完了した。これをもって、宮崎市墓地基本計画に基づく市営墓地の整備がすべて完了した。

令和4年度における新規貸出数は、宮崎みたま園35区画、宮崎南部墓地公園361区画など合計で490区画となっており、前年度（399区画）に比べ91区画増加している。

歳入総額は2億9,352万4千円（前年度比2,245万8千円、8.3%増）、歳出総額は2億9,352万円（同比2,245万8千円、8.3%増）で、実質収支額4千円全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

墓地の管理料に係る収入率は、現年度分が 94.6%（前年度実績 94.3%、0.3 ポイント上昇）、滞納繰越分が 16.2%（前年度実績 9.7%、6.5 ポイント上昇）となり、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入率 82.0%は前年度より 1.0 ポイント低下している。また、収入未済額は前年度に比べ 68 万 7 千円（7.3%）増加し、1,008 万 9 千円となっている。引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、管理料の収入率向上に努められたい。

近年、人口減少・少子高齢化が急速に進むとともに、社会情勢や家族形態の変化に伴い、墓地を取り巻く環境は大きく変化しており、市民の墓地に対するニーズも多様化してきている。今後は、全ての墓地の整備が完了したことから、適宜、市民ニーズに沿った必要な整備に努めるとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な墓地の維持管理に努められたい。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和 4 年度の取扱金額は 388 億 2,076 万 2 千円で、前年度に比べ 25 億 9,167 万 5 千円（7.2%）増加しており、特に水産物部の取扱金額の増加（同比 13 億 6,724 万円、17.8% 増）が顕著である。

歳入総額及び歳出総額ともに 5 億 7,410 万 7 千円（前年度比 1 億 8,549 万 8 千円、24.4% 減）となっている。主な要因は、歳入については、使用料及び雑入の増加に伴う一般会計からの繰入金の減少や施設改修の見直しによる市債の減少によるもの、歳出については、施設改修費用の減少によるものである。

令和 3 年度に策定した「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」に基づき、今後とも、安定した使用料収入の確保と徹底した経費削減に努めるとともに、必要な改修を計画的に行うなど、長期的な視点をもって、持続可能な卸売市場の運営を図られたい。併せて、中央卸売市場は令和 19 年度に目標耐用年数 60 年を経過することから、今後の市場のあり方についての検討を計画的に進められたい。

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、ひとり親家庭や寡婦の経済的自立の助成促進などを目的として実施している事業で、修学資金など 12 種類の資金貸付を行っている。

令和 4 年度の貸付実績は、11 件（新規 11 件）、416 万 8 千円で、前年度に比べ 8 件、298 万 9 千円（253.5%）増加している。

歳入総額は 2,883 万 9 千円（前年度比 1,502 万 7 千円、34.3% 減）、歳出総額は 2,486 万 6 千円（同比 504 万 9 千円、16.9% 減）で、実質収支額は 397 万 3 千円となっている。

貸付金元利収入の収入率は 19.8%と前年度に比べ 1.1 ポイント低下しており、収入未済額 4,531 万 7 千円は、前年度に比べ 256 万 7 千円（5.4%）減少している。

令和 2 年度から開始した、貸付金の回収業務を専門的な知識や経験を持つ事業者へ委託す

る取組では、令和4年度は延べ52件、48万1千円の回収実績となっている。本会計では、回収される貸付金が、次の貸付金の原資となることから、今後も、新規未納者への早期対応を図るとともに、専門事業者による滞納者への債権回収を積極的に行い、適正な事業運営を図られたい。

⑦ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

令和4年度末の要支援・要介護認定者は1万9,460人で、前年度（1万9,541人）に比べ81人（0.4%）減少している。

歳入総額は381億1,507万2千円（前年度比3億2,009万5千円、0.8%増）、歳出総額は364億6,379万3千円（同比7億3,245万5千円、2.0%増）で、実質収支額16億5,127万9千円のうち7億5,156万4千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。また、歳出予算の不用額が32億5,741万9千円（前年度比16億4,120万2千円、33.5%減）生じている。

介護保険料の収入率は、現年分が99.2%（前年度実績99.2%、同率）、滞納繰越分が13.6%（前年度実績12.6%、1.0ポイント上昇）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた収入率97.9%は前年度より0.2ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度と比べ46万9千円（0.4%）減少し、1億2,143万9千円となっている。

自立支援・重度化防止のため、各種介護予防事業に取り組んでいるものの、介護保険給付費は依然として増加傾向にあることから、引き続き介護給付の適正化を進められたい。

また、令和5年度は第8期宮崎市民長寿支援プランの最終年度にあたることから、次期宮崎市民長寿支援プラン策定を念頭に、これまでの事業を検証するとともに、介護人材の確保等の喫緊の課題について研究・検討に取り組まれたい。

加えて、介護保険料は2年で時効となることから、口座振替の勧奨、給付制限の周知徹底、滞納者への早期対応及び滞納処分の強化など収入率の一層の向上に努めることで、介護保険制度の安定的な運営を図られたい。

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は3億5,594万2千円（前年度比2,577万1千円、6.8%減）、歳出総額は3億4,980万2千円（同比2,787万3千円、7.4%減）で、実質収支額は614万1千円となっている。

本事業については、その効率化を図るとともに、民間事業者のノウハウと技術力を活用して整備推進を図るため、平成29年度から事業をPFI方式に移行しており、事業期間10年

の設置目標数 1,500 基に対し、令和 4 年度の実績は 130 基で、6 年間の累計実績は 930 基、進捗率は 62%となっている。

また、国の補助対象の拡大に伴い、単独処理浄化槽からの転換に加えて、令和 4 年度からし尿汲取り便槽からの転換も補助対象とした生活雑排水処理促進事業の実施により、令和 4 年度の転換 35 基のうち 9 基がし尿汲取り便槽からのものとなった。

引き続き、公設合併処理浄化槽の整備を進めるとともに、令和 6 年 4 月には公営企業会計への移行が予定されていることから、資産状況等を的確に把握した上で、公営企業会計導入に向けた準備や関係機関との協議など、円滑な移行に努められたい。

⑨ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、土地区画整理事業における保留地の販売及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

令和 4 年度は、保留地 11 画地 4,046.7 m²を販売するとともに、東部第二土地区画整理地区で道路築造工事や建物移転補償などを行った。

歳入総額は 5 億 2,350 万円(前年度比 5,697 万 1 千円、9.8%減)、歳出総額は 5 億 1,543 万 1 千円(同比 4,373 万 5 千円、7.8%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は 807 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 8 万 5 千円を控除した実質収支額は 798 万 4 千円となっている。

本事業については、引き続き保留地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後も適正な執行を図られたい。

⑩ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに 178 億 519 万 3 千円(前年度比 1 億 1,207 万 1 千円、0.6%減)となっている。

令和 4 年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は 1,757 億 5,641 万 3 千円で、前年度に比べ 50 億 5,132 万 3 千円(2.8%)減少している。

今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高压縮の目標達成に向け、着実な財政健全化の推進に努められたい。

(4) 財産の状況

公有財産では、土地、有価証券が増加し、山林、建物、出資による権利が減少している。物権は変動がなかった。

土地の増加は主に、東部第二土地区画整理事業仮設住宅用地取得によるもの、有価証券の増加は、時価の変動によるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」に基づき、貸付や暫定利用など公有地を

「遊ばせない」ための方策を含め、より一層の有効活用等を図るとともに、今後とも適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」における3つの経営方針「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」のもと、同計画の実施方針に掲げる公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進、ユニバーサルデザイン化の推進等に着実に取り組まされたい。

有価証券については、株式の一部が時価評価とされているため、出資財産として保有していることや他の財産評価との整合を踏まえ、財産表示のあり方について引き続き検討されたい。

基金については、「中期財政計画」に目標として掲げている財政調整基金の残高確保（90億円以上、令和6年度末）を図るとともに、各基金を設置目的に応じて積極的かつ有効に活用されたい。

（5）まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は2,976億9,141万4千円で、前年度（3,134億4,079万3千円）に比べ157億4,938万円（5.0%）減少し、歳出の総計決算額も2,909億2,440万1千円と、前年度（2,996億6,066万3千円）に比べ87億3,626万1千円（2.9%）減少している。

また、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は60億2,199万3千円となり、前年度に比べ16億9,671万円1千円（22.0%）減少し、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では9億9,453万9千円、特別会計では7億217万2千円のマイナスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の令和4年度末現在高は322億1,296万4千円で、前年度に比べ31億7,370万7千円の増加となっている。また、令和4年度末の普通会計ベースの市債残高1,714億5,829万5千円は、「中期財政計画」に掲げる財政目標1「『市債残高の圧縮』目標額200億円以上（対H29予算比）」における令和4年度末試算額1,714億円に僅かに達しておらず、令和4年度末の財政調整基金現在高147億310万4千円は、財政目標2「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R6末残高）」を現時点において確保している状況である。

（注）令和4年度末の普通会計ベースの財政5基金現在高及び市債残高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	191,559,955	106,131,459	297,691,414
歳出総額	186,972,743	103,951,658	290,924,401
歳入歳出差引額（形式収支） A	4,587,212	2,179,800	6,767,012
翌年度へ繰り越すべき財源 B	740,135	4,884	745,019
継続費通次繰越額	77,568	0	77,568
繰越明許費繰越額	662,567	4,884	667,451
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額（A－B） C	3,847,077	2,174,916	6,021,993
うち基金繰入額	2,000,000	1,183,851	3,183,851
前年度実質収支額 D	4,841,616	2,877,088	7,718,704
単年度収支（C－D）	△ 994,539	△ 702,172	△ 1,696,711

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基金名	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減
財政調整基金	14,703,104	11,540,868	3,162,236
公共施設整備等基金	2,302,405	1,502,090	800,315
財源対策債等償還基金	7,607,455	8,096,299	△ 488,844
地域振興基金	5,100,000	5,400,000	△ 300,000
土地開発基金	2,500,000	2,500,000	0
合 計	32,212,964	29,039,257	3,173,707

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、歳入では、市税の伸びはみられるものの、地方交付税及び地方消費税交付金や国の施策に伴う国庫支出金の動向など、財源の確保について不透明な要素が多い状況である。

一方、歳出では、少子・高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、物価高騰に対応する地域経済活性化に係る費用の増加などが見込まれるとともに、市庁舎をはじめ老朽化した公共施設の改修・設備更新も順次進めていく必要があるなど、引き続き、厳しい財政運営が予測される。

このような中、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「前期基本計画」及び「中期財政計画」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の令和4年度収入率は98.3%（前年度実績98.2%、0.1ポイント上昇）で、現年課税分の収入率は99.3%（前年度と同率）、滞納繰越分の収入率は35.6%（前年度実績48.5%、12.9ポイント低下）となっている。現年課税分については、滞納の早期解消を図るための催告や、差し押さえた不動産や動産のインターネット公売等を前年度に引き続き行った結果、前年度と同率の収入率を維持した一方で、滞納繰越分の収入率は大きく低下している。これは、新型コロナウイルス感染症による納税の猶予分を収納したことにより収入率が大きく上昇した令和3年度と比較して、令和2年度並みの収入率となったことによるものである。今後とも、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、収入率の向上に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は1億3,956万4千円で、前年度に比べ2,057万3千円（17.3%）増加し、収入未済額は47億8,654万2千円で、前年度に比べ1,245万9千円（0.3%）増加している。今後も、負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

寄附金収入については、予算現額は前年度に比べ41億2,902万4千円（141.5%）増の70億4,650万8千円を見込んだ中で、収入済額は57億3,539万7千円と、前年度に比べ29億5,812万9千円（106.5%）増加している。これは、ふるさと納税制度の活用による宮崎ふるさと愛寄附金の増加（30億2,940万7千円）によるものであり、様々なメディアを活用した広報や返礼品の工夫を行った結果であることから、次年度以降も継続して収入確保に取り組まれたい。

財産収入の収入済額は3億3,746万9千円で、土地建物売払収入、その他不動産売払収入の減少により、前年度比4億112万9千円（54.3%）減となっている。引き続き、収入確保のために公有地の売却や積極的な利活用に取り組まれたい。

現状に関して政府は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しているとしながらも、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を進めていくために、GX、DXといった成長分野への大胆な投資の促進や、こども・若者・子育て世帯への支援等の少子化対策・こども政策の充実を含む包摂社会の実現などを政策として打ち出している。

このような国の動向を今後注視しつつ、国の助成制度の活用など歳入確保に向けた取組について、一層の充実を努められたい。

イ 歳出に関して

歳出予算の執行状況を見ると、一般会計における翌年度繰越額は48億4,724万2千円で、前年度に比べ53億684万3千円（52.3%）減少しており、不用額は84億5,214万7千円で前年度に比べ27億2,436万6千円（47.6%）増加している。引き続き、的確な予算編成と効率的な予算執行に努められたい。

厳しい財政状況下においては、市民ニーズの動向を十分に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業に対し重点的に財源を配分する必要がある。また、公共施設の維持・管理運営においては、市民の安全・安心の確保を最優先に、必要性及び緊急性に留意しつつ、

着実な整備と持続可能なサービス提供が求められている。

さらには、原油価格や食料品価格の高騰などの経済情勢において、市民生活を下支えする施策も求められている。

このような状況を踏まえ、デジタル化の推進や公民連携の拡大をはじめ、さらなる生産性の向上に積極的に取り組むとともに、EBPMに基づき事業の見直しを徹底するなど、限られた資源をさらに有効に活用すべく、一層の「選択と集中」が図られることを望むものである。

ウ 財政目標に関して

「中期財政計画」を2年延長したことに伴い、財政目標は、「『市債残高の圧縮』目標額200億円以上（対H29予算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R6末残高）」と設定が変更されている。

このうち、「市債残高の圧縮」については、市債借入額が、臨時財政対策債の借入れが前年度と比較し減少したものの、令和4年度末の普通会計ベースの市債残高は令和4年度末試算額1,714億円（R4ローリング値）に僅かに達していない。

引き続き目標達成に向けて、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により全庁一体となって取り組まれない。

また、「財政調整基金の確保」については、令和4年度末現在高は現時点において目標額90億円以上（令和6年度末）を確保している。

本基金は災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を行う上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められたい。

また、新庁舎建設に向けて公共施設整備等基金の計画的な増額に取り組むとともに、他の3基金についても、必要額の確保や適切な管理に努められたい。

2 決算の概要

(1) 全会計（一般会計及び10特別会計）

ア 決算規模

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,976億9,141万4千円（前年度比157億4,938万円、5.0%減）、歳出2,909億2,440万1千円（同比87億3,626万1千円、2.9%減）であり、前年度と比べ歳入歳出ともに減少している。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
一 般 会 計	191,559,955	206,909,186	△ 15,349,231	186,972,743	196,024,173	△ 9,051,430
特 別 会 計	106,131,459	106,531,607	△ 400,149	103,951,658	103,636,490	315,168
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,579,155	1,899,283	△ 320,128	1,562,073	1,853,982	△ 291,909
国民健康保険	41,480,674	41,748,414	△ 267,740	41,002,790	41,014,992	△ 12,203
後 期 高 齢 者 医 療	5,375,452	5,134,948	240,504	5,360,085	5,121,493	238,591
公 園 墓 地	293,524	271,066	22,458	293,520	271,062	22,458
卸 売 市 場	574,107	759,605	△ 185,498	574,107	759,605	△ 185,498
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28,839	43,865	△ 15,027	24,866	29,914	△ 5,049
介 護 保 険	38,115,072	37,794,977	320,095	36,463,793	35,731,338	732,455
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	355,942	381,713	△ 25,771	349,802	377,674	△ 27,873
宅 地 造 成 事 業	523,500	580,471	△ 56,971	515,431	559,165	△ 43,735
公 債 管 理	17,805,193	17,917,264	△ 112,071	17,805,193	17,917,264	△ 112,071
合 計	297,691,414	313,440,793	△ 15,749,380	290,924,401	299,660,663	△ 8,736,261

イ 決算収支の状況

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は67億6,701万2千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源7億4,501万9千円を控除した実質収支額は60億2,199万3千円（前年度比16億9,671万1千円、22.0%減）である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入1,915億5,995万5千円（同比153億4,923万1千円、7.4%減）、歳出1,869億7,274万3千円（同比90億5,143万円、4.6%減）であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は45億8,721万2千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支38億4,707万7千円（同比9億9,453万9千円、20.5%減）は前年度より減少している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	191,559,955	106,131,459	297,691,414
歳出総額	186,972,743	103,951,658	290,924,401
歳入歳出差引額（形式収支） A	4,587,212	2,179,800	6,767,012
翌年度へ繰り越すべき財源 B	740,135	4,884	745,019
継続費通次繰越額	77,568	0	77,568
繰越明許費繰越額	662,567	4,884	667,451
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額（A－B） C	3,847,077	2,174,916	6,021,993
前年度実質収支額 D	4,841,616	2,877,088	7,718,704
単年度収支（C－D）	△ 994,539	△ 702,172	△ 1,696,711

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,665 億 1,843 万 8 千円（前年度比 47 億 5,040 万 7 千円、2.8%減）、特別会計 92 億 3,797 万 4 千円（同比 3 億 91 万 6 千円、3.2%減）、合わせて 1,757 億 5,641 万 3 千円（同比 50 億 5,132 万 3 千円、2.8%減）である。

これは、「中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

(単位：千円)

会 計 別	3年度末 現在高	4年度 借入金	4年度償還額		4年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	171,268,845	11,690,545	16,440,952	422,106	166,518,438	
特 別 会 計	公営住宅建設資金	4,128,688	178,700	386,674	40,048	3,920,714
	公 園 墓 地	1,203,679	0	184,535	2,304	1,019,143
	卸 売 市 場	2,083,423	91,200	132,064	5,684	2,042,560
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	68,858	0	12,821	0	56,036
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	1,164,589	129,700	60,303	4,465	1,233,986
	宅 地 造 成 事 業	889,654	187,400	111,518	1,718	965,536
	公 債 管 理	0	0	0	0	0
小 計	9,538,891	587,000	887,916	54,219	9,237,974	
合 計	180,807,736	12,277,545	17,328,868	476,325	175,756,413	

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金の合計は、284億4,449万9千円（前年度比1億404万1千円、0.4%増）である。

これは主に、公債費の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が168億6,305万8千円（同比1億2,756万3千円、0.8%減）、使用料や諸収入といった特定財源が増加したことに伴い卸売市場特別会計への繰出金が1,661万1千円（同比2,277万5千円、57.8%減）、一般会計からの繰入基準に基づく公営住宅建設資金特別会計への繰出金が実績により2,399万7千円（同比556万5千円、18.8%減）となったものの、基金の残高不足に伴い公園墓地特別会計への繰出金が1億4,294万円（同比8,080万9千円、130.1%増）、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより介護保険特別会計への繰出金が58億4,541万1千円（同比6,516万2千円、1.1%増）、軽減世帯や高齢者世帯割合の増に伴い国民健康保険特別会計への繰出金が41億3,003万円（同比4,076万9千円、1.0%増）、新規地方債の発行に伴い宅地造成事業特別会計への繰出金が1億1,323万6千円（同比3,449万9千円、43.8%増）となったことによるものである。

また、繰出金合計額が令和4年度一般会計歳出決算額1,869億7,274万3千円に占める割合は15.2%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

（一般会計からの繰出金）

（単位：千円・%）

特 別 会 計	4年度	3年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	23,997	29,562	△ 5,565	△ 18.8
国 民 健 康 保 険	4,130,030	4,089,262	40,769	1.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,241,939	1,212,915	29,024	2.4
公 園 墓 地	142,940	62,131	80,809	130.1
卸 売 市 場	16,611	39,386	△ 22,775	△ 57.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	0	0	0	—
介 護 保 険	5,845,411	5,780,249	65,162	1.1
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	67,276	57,596	9,681	16.8
宅 地 造 成 事 業	113,236	78,737	34,499	43.8
公 債 管 理	16,863,058	16,990,621	△ 127,563	△ 0.8
合 計	28,444,499	28,340,458	104,041	0.4

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、1,915億5,995万5千円で、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は97.5%である。

(款別歳入状況)

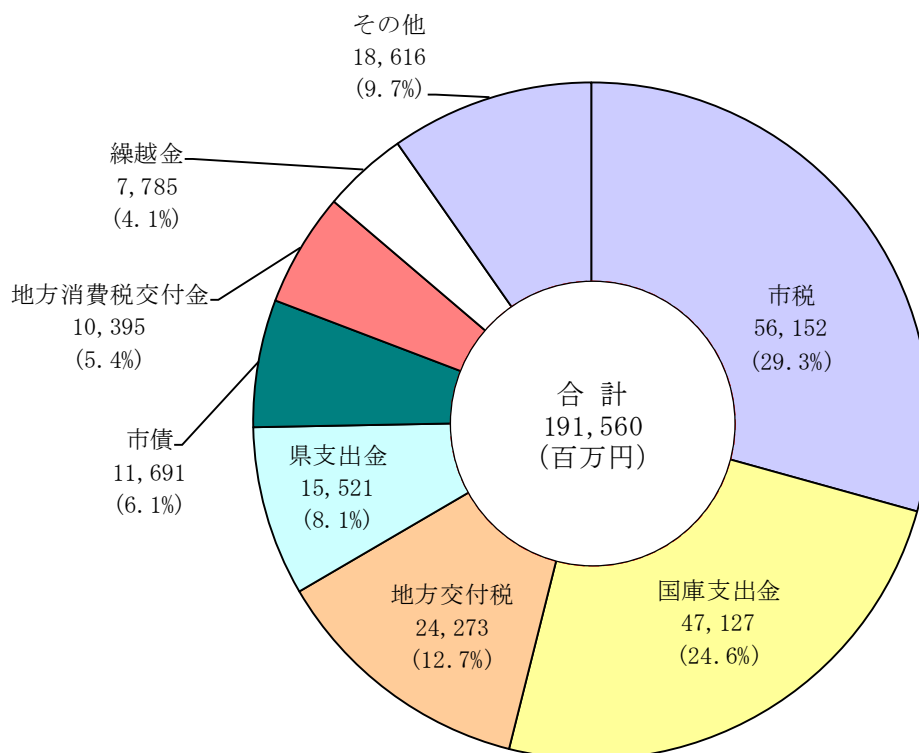
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	55,844,000	57,107,681	56,152,352	59,323	913,217	17,211	100.5	98.3
15 地方譲与税	1,688,000	1,760,089	1,760,089	0	0	0	104.3	100.0
20 利子割交付金	10,720	10,713	10,713	0	0	0	99.9	100.0
21 配当割交付金	141,185	139,590	139,590	0	0	0	98.9	100.0
22 株式等譲渡 所得割交付金	113,050	113,045	113,045	0	0	0	100.0	100.0
23 法人事業 税交付金	827,598	827,594	827,594	0	0	0	100.0	100.0
24 地方消費 税交付金	10,395,264	10,395,264	10,395,264	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用 税交付金	185,419	186,842	186,842	0	0	0	100.8	100.0
31 環境性能 割交付金	62,102	61,257	61,257	0	0	0	98.6	100.0
33 地方特例交付金	449,756	450,135	450,135	0	0	0	100.1	100.0
35 地方交付税	24,000,913	24,272,949	24,272,949	0	0	0	101.1	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	84,000	82,278	82,278	0	0	0	98.0	100.0
45 分担金及 負担金	1,319,170	1,341,101	1,311,161	241	29,782	83	99.4	97.8
50 使用料及 手数料	1,949,137	1,954,895	1,953,353	30	1,529	17	100.2	99.9
55 国庫支出金	49,187,190	48,422,339	47,126,690	0	1,295,649	0	95.8	97.3
60 県支出金	16,640,834	16,375,833	15,520,687	0	855,146	0	93.3	94.8
65 財産収入	360,217	337,808	337,469	0	339	0	93.7	99.9
70 寄附金	7,046,508	5,735,397	5,735,397	0	0	0	81.4	100.0
75 繰入金	5,076,347	2,864,155	2,864,155	0	0	0	56.4	100.0
80 繰越金	7,785,013	7,785,013	7,785,013	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	2,744,764	4,554,202	2,783,377	79,970	1,690,880	25	101.4	61.1
90 市債	14,360,945	11,690,545	11,690,545	0	0	0	81.4	100.0
計	200,272,131	196,468,726	191,559,955	139,564	4,786,542	17,335	95.6	97.5

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 789 億 2,227 万 7 千円は、前年度に比べ 86 億 9,301 万 8 千円 (12.4%) 増加している。これは、財産収入が 4 億 112 万 9 千円、諸収入が 3 億 479 万 8 千円減少したものの、繰越金が 34 億 9,888 万 1 千円、寄附金が 29 億 5,812 万 9 千円、市税が 18 億 2,569 万 6 千円、繰入金が 10 億 3,285 万 7 千円、使用料及び手数料が 7,318 万 3 千円、分担金及び負担金が 1,019 万 8 千円増加したことによるものである。

依存財源 1,126 億 3,767 万 8 千円は、前年度に比べ 240 億 4,224 万 9 千円 (17.6%) 減少している。これは、地方消費税交付金が 5 億 2,588 万 5 千円、法人事業税交付金が 5,586 万 9 千円、ゴルフ場利用税交付金が 599 万円増加したものの、県支出金が 112 億 9,422 万 8 千円、国庫支出金が 93 億 270 万 7 千円、市債が 23 億 2,463 万 4 千円、地方交付税が 8 億 465 万 5 千円、地方特例交付金が 6 億 3,452 万 5 千円、地方譲与税が 9,283 万 4 千円、株式等譲渡所得割交付金が 8,465 万 4 千円、配当割交付金が 5,358 万 6 千円、交通安全対策特別交付金が 1,624 万 4 千円、利子割交付金が 1,620 万 9 千円、環境性能割交付金が 564 万 4 千円減少し、自動車取得税交付金が 7 万 3 千円皆減したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 7.3 ポイント上昇し 41.2%となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

区分	款	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比率	
						4年度	3年度
自主財源	10 市 税	56,152,352	54,326,656	1,825,696	3.4	29.3	26.3
	45 分担金及び負担金	1,311,161	1,300,962	10,198	0.8	0.7	0.6
	50 使用料及び手数料	1,953,353	1,880,169	73,183	3.9	1.0	0.9
	65 財産収入	337,469	738,598	△ 401,129	△ 54.3	0.2	0.4
	70 寄附金	5,735,397	2,777,268	2,958,129	106.5	3.0	1.3
	75 繰入金	2,864,155	1,831,298	1,032,857	56.4	1.5	0.9
	80 繰越金	7,785,013	4,286,132	3,498,881	81.6	4.1	2.1
	85 諸収入	2,783,377	3,088,175	△ 304,798	△ 9.9	1.5	1.5
	計	78,922,277	70,229,259	8,693,018	12.4	41.2	33.9
依存財源	15 地方譲与税	1,760,089	1,852,923	△ 92,834	△ 5.0	0.9	0.9
	20 利子割交付金	10,713	26,922	△ 16,209	△ 60.2	0.0	0.0
	21 配当割交付金	139,590	193,176	△ 53,586	△ 27.7	0.1	0.1
	22 株式等譲渡所得割交付金	113,045	197,699	△ 84,654	△ 42.8	0.1	0.1
	23 法人事業税交付金	827,594	771,725	55,869	7.2	0.4	0.4
	24 地方消費税交付金	10,395,264	9,869,379	525,885	5.3	5.4	4.8
	25 ゴルフ場利用税交付金	186,842	180,852	5,990	3.3	0.1	0.1
	30 自動車取得税交付金	—	73	△ 73	皆減	—	0.0
	31 環境性能割交付金	61,257	66,901	△ 5,644	△ 8.4	0.0	0.0
	33 地方特例交付金	450,135	1,084,660	△ 634,525	△ 58.5	0.2	0.5
	35 地方交付税	24,272,949	25,077,604	△ 804,655	△ 3.2	12.7	12.1
	40 交通安全対策特別交付金	82,278	98,522	△ 16,244	△ 16.5	0.0	0.0
	55 国庫支出金	47,126,690	56,429,397	△ 9,302,707	△ 16.5	24.6	27.3
	60 県支出金	15,520,687	26,814,915	△ 11,294,228	△ 42.1	8.1	13.0
90 市債	11,690,545	14,015,179	△ 2,324,634	△ 16.6	6.1	6.8	
	計	112,637,678	136,679,927	△ 24,042,249	△ 17.6	58.8	66.1
	合計	191,559,955	206,909,186	△ 15,349,231	△ 7.4	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

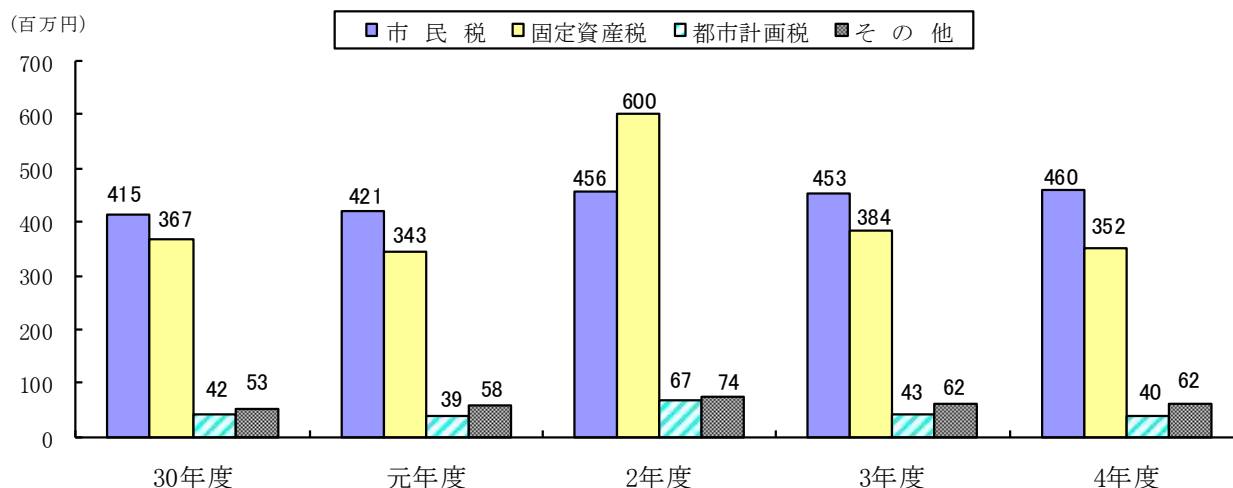
収入未済額 47 億 8,654 万 2 千円は、前年度に比べ 1,245 万 9 千円 (0.3%) 増加している。これは、諸収入が 3,033 万 3 千円、市税が 2,947 万円、分担金及び負担金が 134 万 8 千円減少したものの、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 7,361 万 1 千円増加したことによるものである。

(収入未済額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	913,217	942,687	△ 29,470	△ 3.1
項) 市民税	459,735	453,239	6,496	1.4
項) 固定資産税	352,273	383,782	△ 31,509	△ 8.2
項) 軽自動車税	46,425	47,533	△ 1,108	△ 2.3
項) 事業所税	15,279	14,865	414	2.8
項) 都市計画税	39,505	43,268	△ 3,763	△ 8.7
款) 分担金及び負担金	29,782	31,130	△ 1,348	△ 4.3
節) 児童福祉費分担金	1,645	1,333	312	23.4
節) 社会福祉費負担金	3,817	3,761	55	1.5
節) 児童福祉費負担金	24,320	26,036	△ 1,716	△ 6.6
款) 諸収入	1,690,880	1,721,214	△ 30,333	△ 1.8
節) 民生貸付金元利収入	44,590	45,114	△ 524	△ 1.2
節) 住宅資金貸付金元金	743,608	745,634	△ 2,026	△ 0.3
節) 住宅資金貸付金利子	168,930	169,366	△ 436	△ 0.3
節) 児童福祉費雑入	32,616	26,945	5,671	21.0
節) 生活保護費雑入	536,567	539,303	△ 2,736	△ 0.5
節) 農業費雑入	27,000	0	27,000	皆増
節) 都市計画費雑入	3,362	4,091	△ 729	△ 17.8
その他	134,207	190,760	△ 56,553	△ 29.6
その他の収入未済額	2,152,663	2,079,053	73,611	3.5
計	4,786,542	4,774,083	12,459	0.3

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。

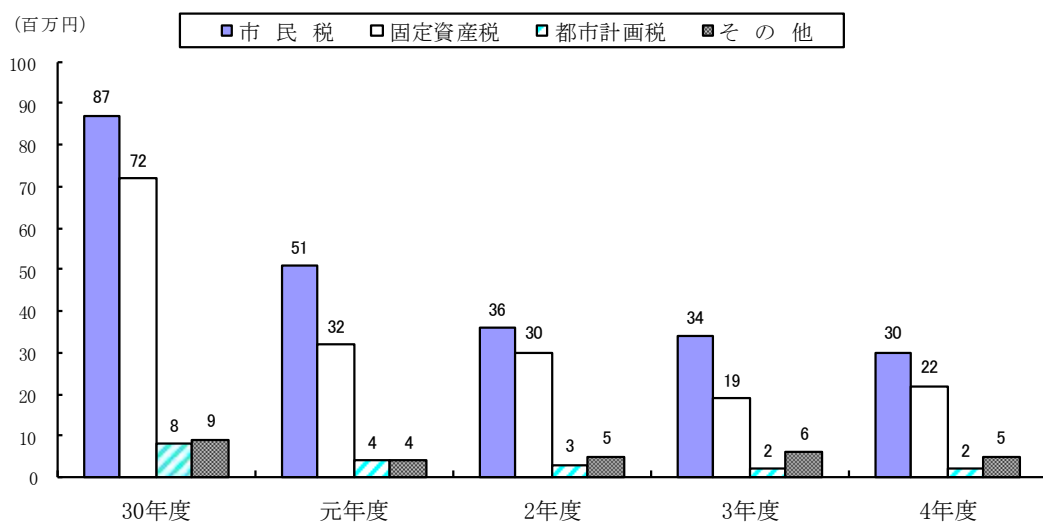


(オ) 不納欠損額の状況

不納欠損額 1 億 3,956 万 4 千円は、前年度に比べ 2,057 万 3 千円 (17.3%) 増加している。これは、市税が 249 万 9 千円、分担金及び負担金が 185 万 3 千円減少したものの、諸収入が 2,490 万 4 千円、使用料及び手数料が 2 万円増加したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)		(単位：千円・%)			
区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
款) 市 税	59,323	61,821	△ 2,499	△ 4.0	
項) 市民税	29,774	33,971	△ 4,196	△ 12.4	
項) 固定資産税	21,980	19,273	2,707	14.0	
項) 軽自動車税	5,083	5,351	△ 268	△ 5.0	
項) 事業所税	0	1,032	△ 1,032	皆減	
項) 都市計画税	2,486	2,195	291	13.3	
款) 分担金及び負担金	241	2,094	△ 1,853	△ 88.5	
節) 児童福祉費負担金	241	2,094	△ 1,853	△ 88.5	
款) 使用料及び手数料	30	10	20	207.6	
節) 社会福祉手数料	0	10	△ 10	皆減	
節) 清掃手数料	30	0	30	皆増	
款) 諸収入	79,970	55,065	24,904	45.2	
節) 住宅資金貸付金元金	0	8,895	△ 8,895	皆減	
節) 住宅資金貸付金利子	0	2,346	△ 2,346	皆減	
節) 民生費雑入	24,131	8,766	15,365	175.3	
節) 児童福祉費雑入	4,051	5,832	△ 1,781	△ 30.5	
節) 生活保護費雑入	51,788	29,226	22,561	77.2	
計	139,564	118,990	20,573	17.3	

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が 29.3%（同比 3.0 ポイント上昇）、国庫支出金が 24.6%（前年度比 2.7 ポイント低下）、地方交付税が 12.7%（同比 0.6 ポイント上昇）、県支出金が 8.1%（同比 4.9 ポイント低下）で、この 4 科目で全体の 74.7%（同比 4.0 ポイント低下）を占めている。

款	(単位：千円・%)					
	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比率	
					4年度	3年度
10 市 税	56,152,352	54,326,656	1,825,696	3.4	29.3	26.3
15 地 方 譲 与 税	1,760,089	1,852,923	△ 92,834	△ 5.0	0.9	0.9
20 利 子 割 交 付 金	10,713	26,922	△ 16,209	△ 60.2	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	139,590	193,176	△ 53,586	△ 27.7	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,045	197,699	△ 84,654	△ 42.8	0.1	0.1
23 法 人 事 業 税 交 付 金	827,594	771,725	55,869	7.2	0.4	0.4
24 地 方 消 費 税 交 付 金	10,395,264	9,869,379	525,885	5.3	5.4	4.8
25 ゴルフ場利用税金 交 付 金	186,842	180,852	5,990	3.3	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	73	△ 73	皆減	—	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	61,257	66,901	△ 5,644	△ 8.4	0.0	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	450,135	1,084,660	△ 634,525	△ 58.5	0.2	0.5
35 地 方 交 付 税	24,272,949	25,077,604	△ 804,655	△ 3.2	12.7	12.1
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,278	98,522	△ 16,244	△ 16.5	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,311,161	1,300,962	10,198	0.8	0.7	0.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,953,353	1,880,169	73,183	3.9	1.0	0.9
55 国 庫 支 出 金	47,126,690	56,429,397	△ 9,302,707	△ 16.5	24.6	27.3
60 県 支 出 金	15,520,687	26,814,915	△ 11,294,228	△ 42.1	8.1	13.0
65 財 産 収 入	337,469	738,598	△ 401,129	△ 54.3	0.2	0.4
70 寄 附 金	5,735,397	2,777,268	2,958,129	106.5	3.0	1.3
75 繰 入 金	2,864,155	1,831,298	1,032,857	56.4	1.5	0.9
80 繰 越 金	7,785,013	4,286,132	3,498,881	81.6	4.1	2.1
85 諸 収 入	2,783,377	3,088,175	△ 304,798	△ 9.9	1.5	1.5
90 市 債	11,690,545	14,015,179	△ 2,324,634	△ 16.6	6.1	6.8
計	191,559,955	206,909,186	△ 15,349,231	△ 7.4	100.0	100.0

第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普通 税	市 民 税	23,417,520	24,084,670	23,611,557	29,774	459,735	16,396	100.8	98.0
	個 人	19,606,920	20,055,545	19,628,611	25,328	417,156	15,550	100.0	97.8
	法 人	3,810,600	4,029,125	3,982,946	4,446	42,579	846	104.5	98.8
	固定資産税	23,772,008	24,219,405	23,845,728	21,980	352,273	575	100.3	98.5
	軽自動車税	1,366,017	1,420,280	1,368,948	5,083	46,425	176	100.2	96.4
	市たばこ税	2,998,735	3,018,766	3,018,766	0	0	0	100.7	100.0
	計	51,554,280	52,743,122	51,845,000	56,837	858,432	17,147	100.5	98.3
	現年課税分	51,251,930	51,869,263	51,534,812	3,236	348,265	17,049	100.5	99.3
滞納繰越分	302,350	873,859	310,188	53,601	510,168	98	102.6	35.5	
目 的 税	入 湯 税	94,470	99,246	99,246	0	0	0	105.1	100.0
	事 業 所 税	1,587,600	1,608,025	1,592,745	0	15,279	0	100.3	99.0
	都 市 計 画 税	2,607,650	2,657,288	2,615,361	2,486	39,505	64	100.3	98.4
	計	4,289,720	4,364,559	4,307,352	2,486	54,785	64	100.4	98.7
	現年課税分	4,268,070	4,307,225	4,285,588	276	21,424	64	100.4	99.5
滞納繰越分	21,650	57,334	21,764	2,210	33,360	1	100.5	38.0	
合 計	55,844,000	57,107,681	56,152,352	59,323	913,217	17,211	100.5	98.3	
現年課税分	55,520,000	56,176,488	55,820,400	3,512	369,689	17,112	100.5	99.3	
滞納繰越分	324,000	931,193	331,952	55,811	543,528	98	102.4	35.6	

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

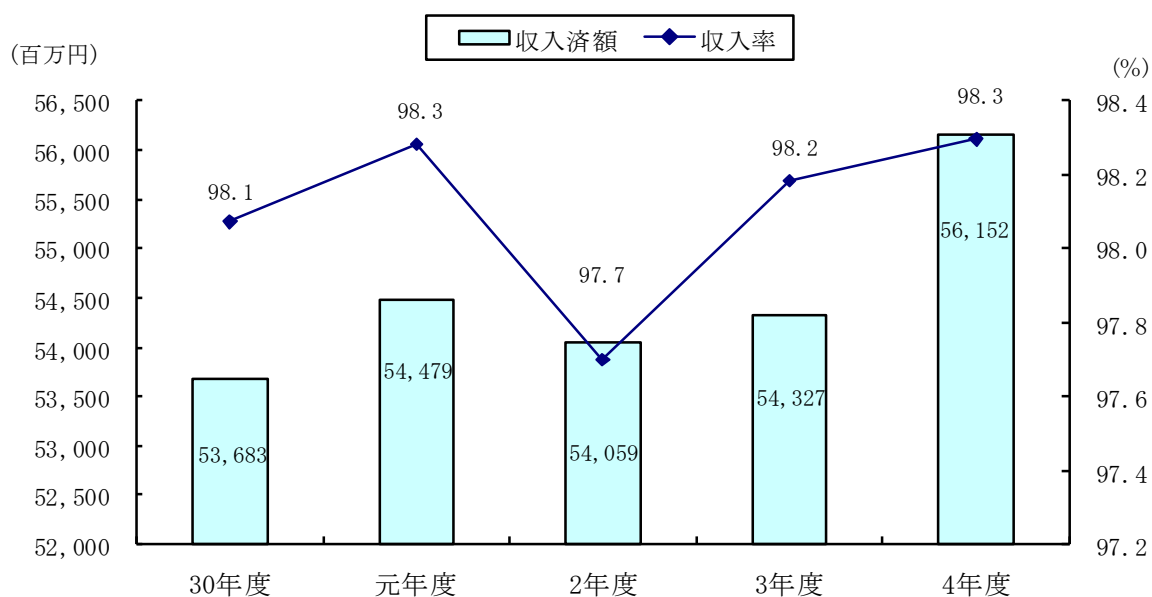
- ・市税の収入率は、予算現額に対して100.5%、調定額に対して98.3%である。調定額に対する収入率は、現年課税分は99.3%で前年度と同率であり、滞納繰越分は35.6%で前年度(48.5%)に比べ12.9ポイント低下している。
- ・調定額571億768万1千円は、現年課税分が561億7,648万8千円、滞納繰越分が9億3,119万3千円で、前年度(553億1,895万1千円)に比べ17億8,873万円(3.2%)増加している。要因は、市税すべての現年課税分において、調定額が増加したことによるものである。
- ・収入済額561億5,235万2千円は、現年課税分が558億2,040万円、滞納繰越分が3億3,195万2千円で、前年度(543億2,665万6千円)に比べ18億2,569万6千円(3.4%)増加している。主な要因は、固定資産税の増(8億7,325万7千円)、個人市民税の増(4億5,024万円)によるものである。
- ・不納欠損額5,932万3千円は、前年度(6,182万1千円)に比べ249万9千円(4.0%)減少している。
- ・収入未済額9億1,321万7千円は、前年度(9億4,268万7千円)に比べ2,947万円(3.1%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税	53,683,227	54,478,514	54,059,208	54,326,656	56,152,352
(増減率)	1.5	1.5	△ 0.8	0.5	3.4
市 民 税	23,496,570	23,275,893	22,820,823	23,020,869	23,611,557
(増減率)	3.1	△ 0.9	△ 2.0	0.9	2.6
個 人	18,963,226	18,894,137	19,310,913	19,178,371	19,628,611
(増減率)	2.4	△ 0.4	2.2	△ 0.7	2.3
法 人	4,533,344	4,381,755	3,509,910	3,842,498	3,982,946
(増減率)	6.0	△ 3.3	△ 19.9	9.5	3.7
固 定 資 産 税	22,141,085	23,033,116	23,144,939	22,972,472	23,845,728
(増減率)	0.2	4.0	0.5	△ 0.7	3.8
軽 自 動 車 税	1,162,625	1,207,349	1,270,614	1,312,771	1,368,948
(増減率)	4.4	3.8	5.2	3.3	4.3
市 た ば こ 税	2,733,500	2,769,998	2,637,766	2,834,579	3,018,766
(増減率)	△ 1.4	1.3	△ 4.8	7.5	6.5
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
(増減率)	—	—	—	—	—
入 湯 税	80,830	90,272	52,922	73,838	99,246
(増減率)	32.8	11.7	△ 41.4	39.5	34.4
事 業 所 税	1,570,307	1,564,437	1,590,174	1,570,959	1,592,745
(増減率)	0.4	△ 0.4	1.6	△ 1.2	1.4
都 市 計 画 税	2,498,309	2,537,449	2,541,970	2,541,168	2,615,361
(増減率)	△ 0.2	1.6	0.2	△ 0.0	2.9

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



第15款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	4	297,000	289,341	289,341	0	0	97.4	100.0
	3	278,000	301,202	301,202	0	0	108.3	100.0
	増減	19,000	△ 11,861	△ 11,861	0	0	△ 10.9	0.0
自動車重量 譲与税	4	843,000	866,040	866,040	0	0	102.7	100.0
	3	867,000	861,176	861,176	0	0	99.3	100.0
	増減	△ 24,000	4,864	4,864	0	0	3.4	0.0
地方道路 譲与税	4	0	0	0	0	0	-	100.0
	3	0	0	0	0	0	-	100.0
	増減	0	0	0	0	0	-	0.0
森林環境 譲与税	4	125,000	125,338	125,338	0	0	100.3	100.0
	3	92,000	91,785	91,785	0	0	99.8	100.0
	増減	33,000	33,553	33,553	0	0	0.5	0.0
航空機燃料 譲与税	4	423,000	479,370	479,370	0	0	113.3	100.0
	3	477,000	598,760	598,760	0	0	125.5	100.0
	増減	△ 54,000	△ 119,390	△ 119,390	0	0	△ 12.2	0.0
計	4	1,688,000	1,760,089	1,760,089	0	0	104.3	100.0
	3	1,714,000	1,852,923	1,852,923	0	0	108.1	100.0
	増減	△ 26,000	△ 92,834	△ 92,834	0	0	△ 3.8	0.0
	増減率	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.0	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して104.3%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額17億6,008万9千円は、前年度に比べ9,283万4千円(5.0%)減少している。これは、森林環境譲与税が3,355万3千円、自動車重量譲与税が486万4千円増加したものの、航空機燃料譲与税が1億1,939万円、地方揮発油譲与税が1,186万1千円減少したことによるものである。

第20款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	4	10,720	10,713	10,713	0	0	99.9	100.0
	3	27,955	26,922	26,922	0	0	96.3	100.0
	増減	△ 17,235	△ 16,209	△ 16,209	0	0	3.6	0.0
	増減率	△ 61.7	△ 60.2	△ 60.2	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1,071万3千円は、前年度に比べ1,620万9千円(60.2%)減少している。これは、公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の減少に伴うものである。

第21款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	4	141,185	139,590	139,590	0	0	98.9	100.0
	3	197,005	193,176	193,176	0	0	98.1	100.0
	増減	△ 55,820	△ 53,586	△ 53,586	0	0	0.8	0.0
	増減率	△ 28.3	△ 27.7	△ 27.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億3,959万円は、前年度に比べ5,358万6千円(27.7%)減少している。これは、上場株式等の配当金に係る県税収入の減少に伴うものである。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	4	113,050	113,045	113,045	0	0	100.0	100.0
	3	197,705	197,699	197,699	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 84,655	△ 84,654	△ 84,654	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 42.8	△ 42.8	△ 42.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額1億1,304万5千円は、前年度に比べ8,465万4千円(42.8%)減少している。これは、上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の減少に伴うものである。

第23款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
法人事業税 交付金	4	827,598	827,594	827,594	0	0	100.0	100.0
	3	771,731	771,725	771,725	0	0	100.0	100.0
	増減	55,867	55,869	55,869	0	0	0.0	0.0
	増減率	7.2	7.2	7.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額8億2,759万4千円は、前年度に比べ5,586万9千円(7.2%)増加している。これは、法人事業税に係る県税収入の増加に伴うものである。

第24款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税 交付金	4	10,395,264	10,395,264	10,395,264	0	0	100.0	100.0
	3	9,869,379	9,869,379	9,869,379	0	0	100.0	100.0
	増減	525,885	525,885	525,885	0	0	0.0	0.0
	増減率	5.3	5.3	5.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 103 億 9,526 万 4 千円は、前年度に比べ 5 億 2,588 万 5 千円 (5.3%) 増加している。これは、地方消費税に係る県税収入の増加によるものである。

第 2 5 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交 付 金	4	185,419	186,842	186,842	0	0	100.8	100.0
	3	184,307	180,852	180,852	0	0	98.1	100.0
	増 減	1,112	5,990	5,990	0	0	2.7	0.0
	増減率	0.6	3.3	3.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 8,684 万 2 千円は、前年度に比べ 599 万円 (3.3%) 増加している。これは、ゴルフ場利用税に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 3 1 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
環 境 性 能 割 交 付 金	4	62,102	61,257	61,257	0	0	98.6	100.0
	3	66,901	66,901	66,901	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 4,799	△ 5,644	△ 5,644	0	0	△ 1.4	0.0
	増減率	△ 7.2	△ 8.4	△ 8.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.6%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 6,125 万 7 千円は、前年度に比べ 564 万 4 千円 (8.4%) 減少している。これは、環境性能割交付金に係る県税収入の減少によるものである。

第 3 3 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例交付金	4	438,442	438,442	438,442	0	0	100.0	100.0
	3	396,594	396,594	396,594	0	0	100.0	100.0
	増 減	41,848	41,848	41,848	0	0	0.0	0.0
	増減率	10.6	10.6	10.6	—	—	—	—
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	4	11,314	11,693	11,693	0	0	103.3	100.0
	3	687,144	688,066	688,066	0	0	100.1	100.0
	増 減	△ 675,860	△ 676,373	△ 676,373	0	0	3.2	0.0
	増減率	△ 98.4	△ 98.3	△ 98.3	—	—	—	—
計	4	449,756	450,135	450,135	0	0	100.1	100.0
	3	1,083,738	1,084,660	1,084,660	0	0	100.1	100.0
	増 減	△ 633,982	△ 634,525	△ 634,525	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 58.5	△ 58.5	△ 58.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額4億5,013万5千円は、前年度に比べ6億3,452万5千円(58.5%)減少している。これは、地方特例交付金が4,184万8千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少6億7,637万3千円減少したことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方交付税	4	24,000,913	24,272,949	24,272,949	0	0	101.1	100.0
	3	24,441,164	25,077,604	25,077,604	0	0	102.6	100.0
	増減	△440,251	△804,655	△804,655	0	0	△1.5	0.0
	増減率	△1.8	△3.2	△3.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額242億7,294万9千円は、前年度に比べ8億465万5千円(3.2%)減少している。これは、特別交付税が3,559万6千円増加したものの、普通交付税が8億4,025万1千円減少したことによるものである。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	4	84,000	82,278	82,278	0	0	98.0	100.0
	3	100,000	98,522	98,522	0	0	98.5	100.0
	増減	△16,000	△16,244	△16,244	0	0	△0.5	0.0
	増減率	△16.0	△16.5	△16.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額8,227万8千円は、前年度に比べ1,624万4千円(16.5%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分担金	4	129,195	126,258	124,614	0	1,645	0	96.5	98.7
	3	116,207	110,502	109,169	0	1,333	0	93.9	98.8
	増減	12,988	15,756	15,445	0	312	0	2.6	△0.1
負担金	4	1,189,975	1,214,843	1,186,547	241	28,137	83	99.7	97.7
	3	1,225,309	1,223,604	1,191,793	2,094	29,797	81	97.3	97.4
	増減	△35,334	△8,761	△5,246	△1,853	△1,660	2	2.4	0.3
計	4	1,319,170	1,341,101	1,311,161	241	29,782	83	99.4	97.8
	3	1,341,516	1,334,106	1,300,962	2,094	31,130	81	97.0	97.5
	増減	△22,346	6,995	10,198	△1,853	△1,348	2	2.4	0.3
	増減率	△1.7	0.5	0.8	△88.5	△4.3	2.4	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.4%、調定額に対して97.8%である。
- ・収入済額13億1,116万1千円は、前年度に比べ1,019万8千円(0.8%)増加している。これは、負担金が524万6千円減少したものの、分担金が1,544万5千円増加したことによるものである。主な要因は、内之八重処理場解体事業等負担金の皆減(5,469万円)、廃棄物広域処理費負担金の増加(5,606万4千円)、県営土地改良事業費分担金の増加(1,497万3千円)である。
- ・不納欠損額24万1千円は、前年度に比べ185万3千円(88.5%)減少している。これは、負担金が185万3千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額2,978万2千円は、前年度に比べ134万8千円(4.3%)減少している。これは、分担金が31万2千円増加したものの、負担金が166万円減少したことによるものである。

第50款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使用料	4	786,467	801,465	801,001	0	465	0	101.8	99.9
	3	744,807	736,379	736,012	0	378	12	98.8	99.9
	増減	41,660	65,087	64,988	0	87	△12	3.0	0.0
手数料	4	1,162,670	1,153,429	1,152,352	30	1,065	17	99.1	99.9
	3	1,146,900	1,145,122	1,144,157	10	971	16	99.8	99.9
	増減	15,770	8,308	8,195	20	94	1	△0.7	0.0
計	4	1,949,137	1,954,895	1,953,353	30	1,529	17	100.2	99.9
	3	1,891,707	1,881,500	1,880,169	10	1,349	27	99.4	99.9
	増減	57,430	73,395	73,183	20	181	△10	0.8	0.0
	増減率	3.0	3.9	3.9	207.6	13.4	△38.1	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額19億5,335万3千円は、前年度に比べ7,318万3千円(3.9%)増加している。これは、使用料が6,498万8千円、手数料が819万5千円増加したことによるものである。
- ・不納欠損額3万円は、前年度に比べ2万円(207.6%)増加している。これは、手数料が2万円増加したことによるものである。
- ・収入未済額152万9千円は、前年度に比べ18万1千円(13.4%)増加している。これは、手数料が9万4千円、使用料が8万7千円増加したことによるものである。

第55款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国庫負担金	4	34,532,170	34,393,015	34,370,164	0	22,852	99.5	99.9
	3	33,985,423	34,187,278	34,148,661	0	38,617	100.5	99.9
	増減	546,747	205,737	221,503	0	△15,765	△1.0	0.0
国庫補助金	4	14,561,242	13,915,609	12,642,812	0	1,272,797	86.8	90.9
	3	24,146,345	23,521,324	22,170,741	0	1,350,583	91.8	94.3
	増減	△9,585,103	△9,605,715	△9,527,929	0	△77,786	△5.0	△3.4
委託金	4	93,778	113,714	113,714	0	0	121.3	100.0
	3	90,627	109,995	109,995	0	0	121.4	100.0
	増減	3,151	3,719	3,719	0	0	△0.1	0.0
計	4	49,187,190	48,422,339	47,126,690	0	1,295,649	95.8	97.3
	3	58,222,395	57,818,597	56,429,397	0	1,389,200	96.9	97.6
	増減	△9,035,205	△9,396,258	△9,302,707	0	△93,551	△1.1	△0.3
	増減率	△15.5	△16.3	△16.5	—	△6.7	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して95.8%、調定額に対して97.3%である。
- ・収入済額471億2,669万円は、前年度に比べ93億270万7千円(16.5%)減少している。これは、国庫負担金が2億2,150万3千円、委託金が371万9千円増加したものの、国庫補助金が95億2,792万9千円減少したことによるものである。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(児童福祉費補助金)の皆減(66億9,043万4千円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉費補助金)の減少(35億7,627万2千円)である。
- ・収入未済額12億9,564万9千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ9,355万1千円(6.7%)減少している。

第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県負担金	4	11,284,230	11,292,832	11,292,832	0	0	100.1	100.0
	3	10,951,825	10,865,433	10,865,433	0	0	99.2	100.0
	増減	332,405	427,399	427,399	0	0	0.9	0.0
県補助金	4	4,383,310	4,122,823	3,267,677	0	855,146	74.5	79.3
	3	16,037,090	15,767,445	15,079,282	0	688,163	94.0	95.6
	増減	△11,653,780	△11,644,622	△11,811,606	0	166,983	△19.5	△16.3
委託金	4	973,294	960,178	960,178	0	0	98.7	100.0
	3	851,943	870,200	870,200	0	0	102.1	100.0
	増減	121,351	89,979	89,979	0	0	△3.4	0.0
計	4	16,640,834	16,375,833	15,520,687	0	855,146	93.3	94.8
	3	27,840,858	27,503,078	26,814,915	0	688,163	96.3	97.5
	増減	△11,200,024	△11,127,245	△11,294,228	0	166,983	△3.0	△2.7
	増減率	△40.2	△40.5	△42.1	—	24.3	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して93.3%、調定額に対して94.8%である。
- ・収入済額155億2,068万7千円は、前年度に比べ112億9,422万8千円(42.1%)減少している。これは、県負担金が4億2,739万9千円、委託金が8,997万9千円増加したものの、県補助金が118億1,160万6千円減少したことによるものである。主な要因は、感染症対策休業要請等協力金事業補助金(時短要請)の皆減(118億8,491万8千円)、みやぎき応援消費活性化事業補助金の皆減(2億3,994万8千円)である。
- ・収入未済額8億5,514万6千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ1億6,698万3千円(24.3%)増加している。

第65款 財産収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	4	153,027	153,110	152,804	0	305	99.9	99.8
	3	158,566	158,865	158,523	0	341	100.0	99.8
	増減	△5,539	△5,755	△5,719	0	△36	△0.1	0.0
財産売払収入	4	207,190	184,698	184,665	0	34	89.1	100.0
	3	604,779	580,075	580,075	0	0	95.9	100.0
	増減	△397,589	△395,376	△395,410	0	34	△6.8	0.0
計	4	360,217	337,808	337,469	0	339	93.7	99.9
	3	763,345	738,939	738,598	0	341	96.8	100.0
	増減	△403,128	△401,131	△401,129	0	△2	△3.1	△0.1
	増減率	△52.8	△54.3	△54.3	—	△0.7	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して93.7%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億3,746万9千円は、前年度に比べ4億112万9千円(54.3%)減少している。これは、財産売払収入が3億9,541万円、財産運用収入が571万9千円減少したことによるものである。主な要因は、土地建物売払収入の減少(3億3,650万8千円)、その他不動産売払収入の減少(6,565万4千円)である。
- ・収入未済額33万9千円は、前年度に比べ2千円(0.7%)減少している。

第70款 寄附金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄附金	4	7,046,508	5,735,397	5,735,397	0	0	81.4	100.0
	3	2,917,484	2,777,268	2,777,268	0	0	95.2	100.0
	増減	4,129,024	2,958,129	2,958,129	0	0	△13.8	0.0
	増減率	141.5	106.5	106.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して81.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額57億3,539万7千円は、前年度に比べ29億5,812万9千円(106.5%)増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金の増加(30億2,940万7千円)、一般廃棄物処

理施設維持管理等基金寄附金の皆減（7,966万7千円）である。

第75款 繰入金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	4	124,688	122,688	122,688	0	0	98.4	100.0
	3	173,486	171,487	171,487	0	0	98.8	100.0
	増減	△ 48,798	△ 48,798	△ 48,798	0	0	△ 0.4	0.0
基金繰入金	4	4,944,927	2,734,803	2,734,803	0	0	55.3	100.0
	3	2,488,682	1,653,378	1,653,378	0	0	66.4	100.0
	増減	2,456,245	1,081,425	1,081,425	0	0	△ 11.1	0.0
財産区繰入金	4	6,732	6,663	6,663	0	0	99.0	100.0
	3	6,482	6,433	6,433	0	0	99.2	100.0
	増減	250	231	231	0	0	△ 0.2	0.0
計	4	5,076,347	2,864,155	2,864,155	0	0	56.4	100.0
	3	2,668,650	1,831,298	1,831,298	0	0	68.6	100.0
	増減	2,407,697	1,032,857	1,032,857	0	0	△ 12.2	0.0
	増減率	90.2	56.4	56.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して56.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額28億6,415万5千円は、前年度に比べ10億3,285万7千円(56.4%)増加している。これは、他会計繰入金が4,879万8千円減少したものの、基金繰入金が10億8,142万5千円、財産区繰入金が23万1千円増加したことによるものである。主な要因は、ふるさと基金繰入金の増加(10億2,777万円)である。

第80款 繰越金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰越金	4	7,785,013	7,785,013	7,785,013	0	0	100.0	100.0
	3	4,286,132	4,286,132	4,286,132	0	0	100.0	100.0
	増減	3,498,881	3,498,881	3,498,881	0	0	0.0	0.0
	増減率	81.6	81.6	81.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額77億8,501万3千円は、前年度に比べ34億9,888万1千円(81.6%)増加している。

第85款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
延滞金、加算金 及び過料	4	34,681	53,693	38,065	0	15,652	25	109.7	70.8
	3	32,097	44,796	29,169	0	15,652	26	90.8	65.1
	増減	2,584	8,897	8,896	0	0	△1	18.9	5.7
市預金利子	4	260	283	283	0	0	0	108.8	100.0
	3	210	253	253	0	0	0	120.5	100.0
	増減	50	30	30	0	0	0	△11.7	0.0
公営企業貸付 金元利収入	4	30,263	30,263	30,263	0	0	0	100.0	100.0
	3	30,293	30,293	30,293	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△30	△30	△30	0	0	0	0.0	0.0
貸付金 元利収入	4	319,710	1,276,734	319,606	0	957,128	0	100.0	25.0
	3	320,018	1,290,310	318,835	11,241	960,234	0	99.6	24.7
	増減	△308	△13,576	771	皆減	△3,106	0	0.4	0.3
受託事業収入	4	495,841	490,886	490,886	0	0	0	99.0	100.0
	3	436,171	425,683	425,683	0	0	0	97.6	100.0
	増減	59,670	65,203	65,203	0	0	0	1.4	0.0
雑入	4	1,864,009	2,702,343	1,904,273	79,970	718,100	0	102.2	70.5
	3	2,272,498	3,073,093	2,283,942	43,824	745,327	0	100.5	74.3
	増減	△408,489	△370,750	△379,668	36,145	△27,227	0	1.7	△3.8
計	4	2,744,764	4,554,202	2,783,377	79,970	1,690,880	25	101.4	61.1
	3	3,091,287	4,864,428	3,088,175	55,065	1,721,214	26	99.9	63.5
	増減	△346,523	△310,226	△304,798	24,904	△30,333	△1	1.5	△2.4
	増減率	△11.2	△6.4	△9.9	45.2	△1.8	△3.5	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して101.4%、調定額に対して61.1%である。
- ・収入済額27億8,337万7千円は、前年度に比べ3億479万8千円(9.9%)減少している。これは、受託事業収入が6,520万3千円、延滞金、加算金及び過料が889万6千円、貸付金元利収入が77万1千円、市預金利子が3万円増加したものの、雑入が3億7,966万8千円、公営企業貸付金元利収入が3万円減少したことによるものである。主な要因は、雑入において、エコクリーンプラザみやざき売電料の増加(1億1,536万7千円)、最終処分場維持管理積立金取戻金の皆減(7億145万4千円)による清掃費雑入の減少である。
- ・不納欠損額7,997万円は、前年度に比べ2,490万4千円(45.2%)増加している。主な要因は、生活保護費雑入2,256万1千円の増加である。
- ・収入未済額16億9,088万円は、前年度に比べ3,033万3千円(1.8%)減少している。これは、延滞金、加算金及び過料が1,565万2千円で同額だったものの、雑入が2,722万7千円、貸付金元利収入が310万6千円減少したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が9億1,253万8千円、雑入では生活保護費雑入が5億3,656万7千円、民生費雑入が1億1,696万9千円である。

第90款 市 債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	4	14,360,945	11,690,545	11,690,545	0	0	81.4	100.0
	3	16,335,779	14,015,179	14,015,179	0	0	85.8	100.0
	増減	△ 1,974,834	△ 2,324,634	△ 2,324,634	0	0	△ 4.4	0.0
	増減率	△ 12.1	△ 16.6	△ 16.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して81.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額116億9,054万5千円は、前年度に比べ23億2,463万4千円(16.6%)減少している。これは、一般廃棄物処理事業費が9億4,970万円増加したものの、臨時財政対策債が38億4,043万4千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,869 億 7,274 万 3 千円は、前年度に比べ 90 億 5,143 万円 (4.6%) 減少している。これは、総務費、教育費、土木費等が増加したものの、商工費、民生費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 48 億 4,724 万 2 千円は、前年度に比べ 53 億 684 万 3 千円 (52.3%) 減少している。

不用額 84 億 5,214 万 7 千円は、前年度に比べ 27 億 2,436 万 6 千円 (47.6%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	200,272,131	211,906,038	△ 11,633,907	△ 5.5
支 出 済 額	186,972,743	196,024,173	△ 9,051,430	△ 4.6
翌 年 度 繰 越 額	4,847,242	10,154,085	△ 5,306,843	△ 52.3
不 用 額	8,452,147	5,727,780	2,724,366	47.6

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、93.4% (前年度 92.5%) である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、2.4% (前年度 4.8%) である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、4.2% (前年度 2.7%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	683,478	670,897	0	12,581	98.2
15 総 務 費	23,492,668	21,706,755	2,297	1,783,616	92.4
20 民 生 費	91,116,942	87,222,256	407,496	3,487,190	95.7
25 衛 生 費	18,363,701	16,808,460	107,541	1,447,700	91.5
30 労 働 費	95,319	92,821	0	2,498	97.4
35 農 林 水 産 業 費	5,392,804	4,316,635	882,243	193,925	80.0
40 商 工 費	7,430,066	6,885,621	33,860	510,584	92.7
45 土 木 費	17,140,551	14,909,001	2,106,675	124,875	87.0
50 消 防 費	3,947,083	3,685,589	187,230	74,264	93.4
55 教 育 費	14,749,468	13,324,377	797,047	628,044	90.3
60 災 害 復 旧 費	893,120	487,245	322,852	83,023	54.6
65 公 債 費	16,866,932	16,863,085	0	3,847	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	200,272,131	186,972,743	4,847,242	8,452,147	93.4

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比率	
					4年度	3年度
10 議会費	670,897	667,465	3,432	0.5	0.4	0.3
15 総務費	21,706,755	19,007,892	2,698,864	14.2	11.6	9.7
20 民生費	87,222,256	92,229,093	△ 5,006,837	△ 5.4	46.6	47.0
25 衛生費	16,808,460	16,761,408	47,053	0.3	9.0	8.6
30 労働費	92,821	84,463	8,358	9.9	0.0	0.0
35 農林水産業費	4,316,635	4,462,651	△ 146,016	△ 3.3	2.3	2.3
40 商工費	6,885,621	14,992,760	△ 8,107,139	△ 54.1	3.7	7.6
45 土木費	14,909,001	14,362,749	546,251	3.8	8.0	7.3
50 消防費	3,685,589	3,639,113	46,476	1.3	2.0	1.9
55 教育費	13,324,377	12,648,757	675,620	5.3	7.1	6.5
60 災害復旧費	487,245	176,138	311,107	176.6	0.3	0.1
65 公債費	16,863,085	16,991,683	△ 128,598	△ 0.8	9.0	8.7
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	186,972,743	196,024,173	△ 9,051,430	△ 4.6	100.0	100.0

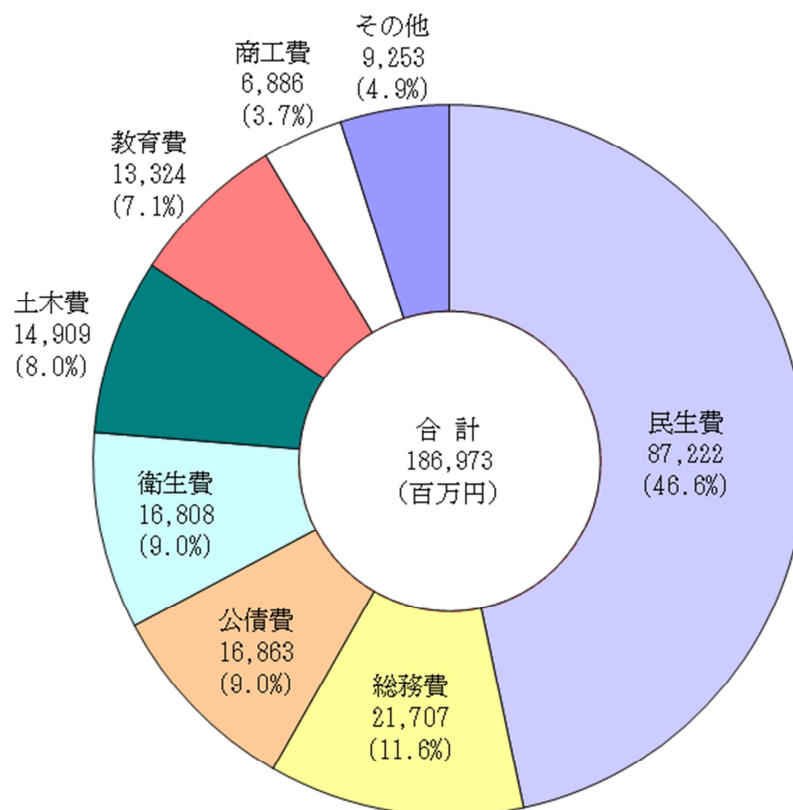
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度 款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	13,694,886	14,804,270	59,343,885	19,007,892	21,706,755
民生費	74,495,027	77,170,657	80,954,602	92,229,093	87,222,256
衛生費	10,329,851	10,769,806	12,094,746	16,761,408	16,808,460
農林水産業費	4,302,250	4,434,756	4,752,621	4,462,651	4,316,635
商工費	1,781,353	2,489,624	7,007,290	14,992,760	6,885,621
土木費	16,457,908	16,194,196	16,746,765	14,362,749	14,909,001
教育費	11,614,409	12,369,894	15,840,496	12,648,757	13,324,377
公債費	19,060,076	18,225,791	17,150,822	16,991,683	16,863,085
その他	5,258,913	5,997,147	4,841,242	4,567,179	4,936,552
計	156,994,672	162,456,141	218,732,470	196,024,173	186,972,743

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 1,037 億 7,018 万 6 千円は、前年度に比べ 23 億 358 万 3 千円 (2.3%) 増加している。これは、公債費が 1 億 2,859 万 8 千円減少したものの、扶助費が 19 億 1,056 万 8 千円、人件費が 5 億 2,161 万 3 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 149 億 6,097 万 2 千円は、前年度に比べ 19 億 7,185 万 7 千円 (15.2%) 増加している。これは、普通建設事業費が 16 億 5,465 万円、災害復旧事業費が 3 億 1,720 万 7 千円増加したことによるものである。

c その他の経費

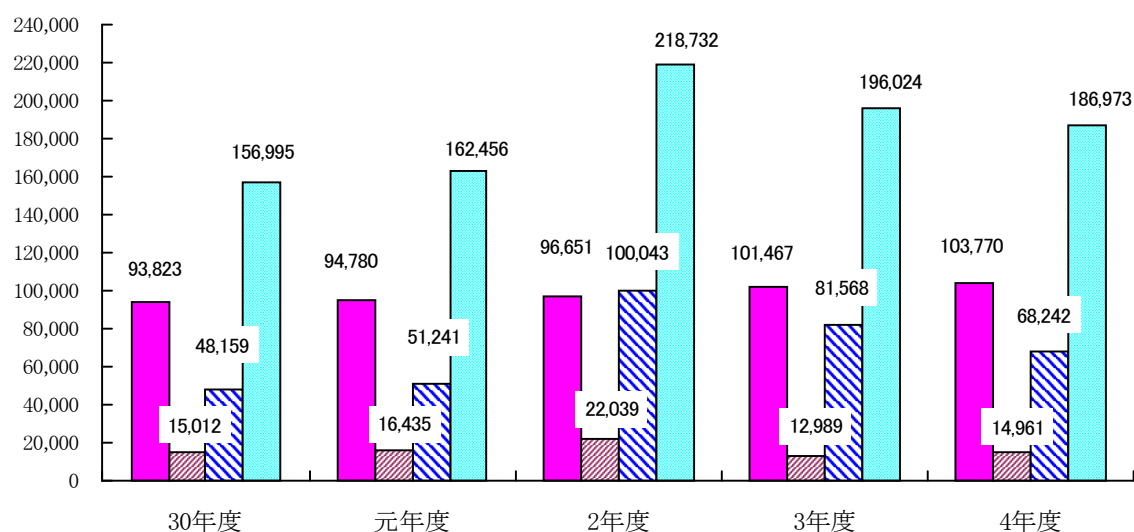
その他の経費 682 億 4,158 万 4 千円は、前年度に比べ 133 億 2,687 万円 (16.3%) 減少している。これは、物件費が 21 億 5,632 万円、繰出金が 2 億 7,419 万 4 千円、維持補修費が 819 万 3 千円増加したものの、補助費等が 138 億 1,394 万円、積立金が 18 億 633 万 2 千円、投資及び出資金が 1 億 4,480 万 5 千円、貸付金が 50 万円減少したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比率	
					4年度	3年度
義務的経費	103,770,186	101,466,603	2,303,583	2.3	55.5	51.8
人件費	22,039,312	21,517,699	521,613	2.4	11.8	11.0
扶助費	64,867,789	62,957,221	1,910,568	3.0	34.7	32.1
公債費	16,863,085	16,991,683	△ 128,598	△ 0.8	9.0	8.7
投資的経費	14,960,972	12,989,115	1,971,857	15.2	8.0	6.6
普通建設事業費	14,467,627	12,812,977	1,654,650	12.9	7.7	6.5
災害復旧事業費	493,345	176,138	317,207	180.1	0.3	0.1
その他の経費	68,241,584	81,568,454	△ 13,326,870	△ 16.3	36.5	41.6
繰出金	15,613,607	15,339,413	274,194	1.8	8.4	7.8
物件費	27,664,577	25,508,257	2,156,320	8.5	14.8	13.0
補助費等	18,518,767	32,332,707	△ 13,813,940	△ 42.7	9.9	16.5
貸付金	316,500	317,000	△ 500	△ 0.2	0.2	0.2
積立金	3,912,350	5,718,682	△ 1,806,332	△ 31.6	2.1	2.9
維持補修費	784,600	776,407	8,193	1.1	0.4	0.4
投資及び出資金	1,431,183	1,575,988	△ 144,805	△ 9.2	0.8	0.8
計	186,972,742	196,024,172	△ 9,051,430	△ 4.6	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による(令和5年7月20日現在)。

(百万円) ■ 義務的経費 ■ 投資的経費 ■ その他の経費 ■ 合計



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	4,847,242	10,154,085	△ 5,306,843	△ 52.3
継続費通次繰越	106,568	55,081	51,487	93.5
繰越明許費	4,740,674	10,098,205	△ 5,357,531	△ 53.1
事故繰越し	0	800	△ 800	皆減

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
衛生費	清掃費	79,060	エコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業	79,060
教育費	小学校費	27,508	那珂小学校屋内運動場改築事業	27,508
	計	106,568		106,568

(繰越明許費の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	2,297	民間資金活用型ぐるっぴー環境整備事業	1,032
			庁舎等改善費	1,265
民生費	社会福祉費	32,230	宮崎市総合発達支援センター備品更新・施設改善事業 障がい児通所支援事業所安心・安全対策支援事業	1,200 31,030
	児童福祉費	375,266	保育所等整備交付金事業（老朽化）	365,266
			保育所等安心・安全対策支援事業	7,000
宮崎市子育て応援ギフトカード給付事業			3,000	
衛生費	保健衛生費	26,631	葬祭センター地下タンク改修事業	26,631
	清掃費	1,850	し尿処理施設運用基本設計事業	1,850
農林水産業費	農業費	868,692	強い農業づくり交付金事業	650,732
			畜産競争力強化整備事業	52,905
			湛水防除施設改修事業	75
			農業施設維持管理適正化事業	29,500
			農村地域防災減災事業（調査計画）	106,185
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,250
			基幹水利施設管理事業	2,475
			国営造成施設管理体制整備事業	190
			国土調査事業	11,380
			林業費	13,551
商工費	商工費	33,860	ホテル・旅館原油高騰等緊急支援事業	33,860
土木費	土木管理費	6,692	がけ地近接等危険住宅移転事業	6,692
	道路橋梁費	805,981	道路維持補修費	34,814
			道路施設長寿命化修繕事業	293
			道路管理費	525
			道路新設改良事業	424,092
			安全で快適な自転車通行空間整備事業	7,600
			道路舗装打換事業	13,275
			排水溝新設・改修事業	74,104
			橋梁長寿命化修繕事業	65,625
	高松橋改修事業（長寿命化対策）	185,653		
	河川費	72,634	河川改修事業	44,822
			河川維持事業	19,914
	都市計画費	1,218,056	自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	7,898
			宅地造成及び特定盛土等規制法基礎調査事業	6,657
			東部第二土地区画整理事業	68,314
街路整備事業			983,293	
公園遊具等更新事業			10,340	
公園整備事業			87,979	
住宅費	3,312	フェニックス自然動物園あり方検討事業	10,500	
		フェニックス自然動物園再生事業	50,973	
		空き家等適正管理対策事業	3,312	
消防費	消防費	187,230	消防車両整備事業	187,000
			防災まちづくり事業（補助）	230
教育費	教育総務費	2,748	公立夜間中学設置準備事業	2,748
	小学校費	447,962	小学校施設整備事業	29,490
			小学校トイレ改修事業	115,000
			小学校空気調和設備更新事業	303,472
	中学校費	213,200	中学校トイレ改修事業	65,000
			中学校空気調和設備更新事業	148,200
社会教育費	84,629	公立公民館等施設設備改善事業	31,620	
保健体育費	21,000	文化施設維持管理事業	49,348	
		大淀川学習館施設環境整備事業	3,661	
災害復旧費	土木施設災害復旧費	58,755	学校給食施設空調設備整備事業	21,000
	農林水産施設災害復旧費	140,800	補助災害復旧事業（現年災）	58,755
			農地補助災害復旧事業	8,000
			林業施設単独災害復旧事業	2,800
その他災害復旧費	123,297	林業施設補助災害復旧事業	130,000	
計		4,740,674	天ヶ城公園体育館災害復旧事業	64,497
			教育関連施設災害補助復旧事業	58,800
			4,740,674	4,740,674

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 46.6%(前年度比 0.4 ポイント低下)、総務費が 11.6%(同
比 1.9 ポイント上昇)、公債費が 9.0%(同比 0.3 ポイント上昇)、衛生費が 9.0%(同比
0.4 ポイント上昇)、この 4 科目で全体の 76.2%を占めている。

第 10 款 議会費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	4	683,478	670,897	98.2	0	12,581
	3	687,903	667,465	97.0	0	20,438
	増 減	△ 4,425	3,432	1.2	0	△ 7,857
	増減率	△ 0.6	0.5	—	—	△ 38.4

・支出済額 6 億 7,089 万 7 千円は、前年度に比べ 343 万 2 千円(0.5%)増加している。主な要因は、議員報酬等が 1,854 万 6 千円減少したものの、政務活動費が 783 万 5 千円、市議会常任委員会等調査活動費が 466 万 8 千円、議会ペーパーレス会議システム運用事業が 388 万 7 千円(皆増)、市議会事務局運営費が 309 万 4 千円増加したためである。

第 15 款 総務費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	4	20,570,250	18,896,698	91.9	2,297	1,671,255
	3	17,074,055	16,417,546	96.2	18,115	638,393
	増 減	3,496,196	2,479,151	△ 4.3	△ 15,818	1,032,862
徴 税 費	4	1,469,991	1,437,655	97.8	0	32,336
	3	1,291,822	1,253,825	97.1	3,586	34,410
	増 減	178,169	183,830	0.7	△ 3,586	△ 2,074
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4	790,699	787,212	99.6	0	3,486
	3	792,203	760,227	96.0	12,723	19,253
	増 減	△ 1,504	26,986	3.6	△ 12,723	△ 15,767
選 挙 費	4	503,018	426,983	84.9	0	76,035
	3	435,482	406,043	93.2	0	29,439
	増 減	67,536	20,939	△ 8.3	0	46,597
統 計 調 査 費	4	46,425	46,219	99.6	0	206
	3	55,416	54,370	98.1	0	1,046
	増 減	△ 8,991	△ 8,151	1.5	0	△ 840
監 査 委 員 費	4	112,285	111,988	99.7	0	297
	3	116,624	115,880	99.4	0	744
	増 減	△ 4,339	△ 3,892	0.3	0	△ 447
計	4	23,492,668	21,706,755	92.4	2,297	1,783,616
	3	19,765,601	19,007,892	96.2	34,424	723,286
	増 減	3,727,067	2,698,864	△ 3.8	△ 32,127	1,060,330
	増減率	18.9	14.2	—	△ 93.3	146.6

・支出済額 217 億 675 万 5 千円は、前年度に比べ 26 億 9,886 万 4 千円(14.2%)増加している。これは、統計調査費が 815 万 1 千円、監査委員費が 389 万 2 千円減少したものの、総務管理費が 24 億 7,915 万 1 千円、徴税費が 1 億 8,383 万円、戸籍住民基本台帳費が 2,698 万 6 千円、選挙費が 2,093 万 9 千円増加したことによるものである。主な要因は、総務管理費における宮崎ふるさと愛寄附金推進事業 19 億 2,653 万 8 千円の増加や長距離フェリー新船建造

貸付金の皆増(5億円)などによる企画費 23 億 8,710 万 8 千円の増加である。

第20款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	4	41,329,669	39,379,594	95.3	32,230	1,917,845
	3	41,174,418	37,685,429	91.5	2,162,468	1,326,522
	増減	155,250	1,694,165	3.8	△ 2,130,238	591,323
児童福祉費	4	35,736,973	34,503,944	96.5	375,266	857,763
	3	41,500,969	40,615,061	97.9	140,008	745,900
	増減	△ 5,763,996	△ 6,111,117	△ 1.4	235,258	111,863
生活保護費	4	14,050,300	13,338,718	94.9	0	711,582
	3	14,368,554	13,928,603	96.9	0	439,951
	増減	△ 318,254	△ 589,885	△ 2.0	0	271,631
計	4	91,116,942	87,222,256	95.7	407,496	3,487,190
	3	97,043,941	92,229,093	95.0	2,302,476	2,512,373
	増減	△ 5,927,000	△ 5,006,837	0.7	△ 1,894,980	974,817
	増減率	△ 6.1	△ 5.4	—	△ 82.3	38.8

- ・支出済額 872 億 2,225 万 6 千円は、前年度に比べ 50 億 683 万 7 千円(5.4%)減少している。これは、社会福祉費が 16 億 9,416 万 5 千円増加したものの、児童福祉費が 61 億 1,111 万 7 千円、生活保護費が 5 億 8,988 万 5 千円減少したことによるものである。主な要因は、児童福祉費における子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業 32 億 5,888 万円の減少や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(R3国補正) 32 億 3,976 万 9 千円の減少などによる子育て世帯応援給付金支給事業費 69 億 946 万 4 千円の減少、社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 23 億 7,056 万 5 千円の減少、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の皆増(27 億 4,652 万 1 千円)などによる社会福祉総務費 6 億 4,198 万円の増加である。

第25款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	4	4,390,998	4,063,856	92.5	26,631	300,511
	3	4,361,995	4,068,488	93.3	29,440	264,067
	増減	29,003	△ 4,632	△ 0.8	△ 2,809	36,444
保健所費	4	5,753,675	4,707,201	81.8	0	1,046,474
	3	5,981,213	5,067,972	84.7	197,593	715,648
	増減	△ 227,538	△ 360,771	△ 2.9	△ 197,593	330,826
清掃費	4	8,001,807	7,847,772	98.1	80,910	73,126
	3	7,484,368	7,353,672	98.3	29,522	101,174
	増減	517,439	494,099	△ 0.2	51,388	△ 28,048
水道費	4	217,221	189,632	87.3	0	27,589
	3	272,281	271,275	99.6	0	1,006
	増減	△ 55,060	△ 81,644	△ 12.3	0	26,584
計	4	18,363,701	16,808,460	91.5	107,541	1,447,700
	3	18,099,857	16,761,408	92.6	256,555	1,081,894
	増減	263,844	47,053	△ 1.1	△ 149,014	365,806
	増減率	1.5	0.3	—	△ 58.1	33.8

- ・支出済額 168 億 846 万円は、前年度に比べ 4,705 万 3 千円(0.3%)増加している。これは、保健所費が 3 億 6,077 万 1 千円、水道費が 8,164 万 4 千円、保健衛生費が 463 万 2 千円減少

したものの、清掃費が4億9,409万9千円増加したことによるものである。主な要因は、清掃費におけるエコクリーンプラザみやぎ基幹的設備改良事業14億6,110万1千円の増加やエコクリーンプラザみやぎ管理費9億1,163万2千円の減少などによる廃棄物広域処理費5億8,004万5千円の増加、保健所費における新型コロナウイルス感染症検査・医療費6億648万5千円の増加や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業7億7,594万円の減少などによる保健所費3億6,077万1千円の減少、保健衛生費における田野病院事業会計経営安定特別繰出金の皆減(1億6,796万8千円)などによる病院費1億6,792万2千円の減少である。

第30款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	4	95,319	92,821	97.4	0	2,498
	3	86,679	84,463	97.4	0	2,216
	増減	8,640	8,358	0.0	0	282
	増減率	10.0	9.9	—	—	12.7

- ・支出済額9,282万1千円は、前年度に比べ835万8千円(9.9%)増加している。主な要因は、20d o若者ワークライフ推進事業が511万5千円、高齢者就業開拓推進事業が220万円増加したためである。

第35款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	4	4,898,162	3,855,745	78.7	868,692	173,725
	3	4,687,956	4,069,778	86.8	274,535	343,643
	増減	210,206	△214,034	△8.1	594,157	△169,918
林業費	4	370,485	344,087	92.9	13,551	12,847
	3	297,439	275,194	92.5	12,130	10,115
	増減	73,046	68,893	0.4	1,421	2,732
水産業費	4	124,157	116,804	94.1	0	7,353
	3	123,531	117,679	95.3	0	5,852
	増減	626	△875	△1.2	0	1,501
計	4	5,392,804	4,316,635	80.0	882,243	193,925
	3	5,108,926	4,462,651	87.4	286,665	359,610
	増減	283,878	△146,016	△7.4	595,578	△165,684
	増減率	5.6	△3.3	—	207.8	△46.1

- ・支出済額43億1,663万5千円は、前年度に比べ1億4,601万6千円(3.3%)減少している。これは、林業費が6,889万3千円増加したものの、農業費が2億1,403万4千円、水産業費が87万5千円減少したことによるものである。主な要因は、農業費における園芸施設整備支援事業(R2国3次補正)の皆減(2億843万6千円)や農業用原油価格高騰緊急対策事業の皆増(8,934万6千円)などによる農業振興費1億4,231万6千円の減少である。

第40款 商工費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	4	7,430,066	6,885,621	92.7	33,860	510,584
	3	19,025,377	14,992,760	78.8	3,727,393	305,224
	増減	△ 11,595,311	△ 8,107,139	13.9	△ 3,693,533	205,360
	増減率	△ 60.9	△ 54.1	—	△ 99.1	67.3

- ・支出済額 68 億 8,562 万 1 千円は、前年度に比べ 81 億 713 万 9 千円 (54.1%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 72 億 8,740 万 5 千円の減少や新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業 5 億 8,773 万 6 千円の減少などによる商工業振興費 75 億 766 万 5 千円の減少、企業立地奨励金交付事業 4 億 138 万 6 千円の減少などによる商工開発費 3 億 9,794 万 6 千円の減少である。

第45款 土木費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	4	919,136	901,909	98.1	6,692	10,535
	3	941,097	918,328	97.6	0	22,769
	増減	△ 21,961	△ 16,419	0.5	6,692	△ 12,234
道路橋梁費	4	4,920,000	4,066,807	82.7	805,981	47,212
	3	4,963,768	4,076,212	82.1	822,586	64,969
	増減	△ 43,768	△ 9,406	0.6	△ 16,606	△ 17,757
河川費	4	645,760	559,802	86.7	72,634	13,323
	3	652,697	564,197	86.4	70,115	18,385
	増減	△ 6,937	△ 4,395	0.3	2,519	△ 5,061
港湾費	4	185,475	185,475	100.0	0	0
	3	164,302	161,602	98.4	0	2,700
	増減	21,173	23,873	1.6	0	△ 2,700
都市計画費	4	10,429,113	9,157,696	87.8	1,218,056	53,361
	3	9,857,594	8,602,670	87.3	1,203,169	51,754
	増減	571,520	555,026	0.5	14,887	1,607
住宅費	4	41,067	37,311	90.9	3,312	444
	3	40,698	39,739	97.6	0	959
	増減	369	△ 2,428	△ 6.7	3,312	△ 515
計	4	17,140,551	14,909,001	87.0	2,106,675	124,875
	3	16,620,155	14,362,749	86.4	2,095,871	161,535
	増減	520,396	546,251	0.6	10,805	△ 36,660
	増減率	3.1	3.8	—	0.5	△ 22.7

- ・支出済額 149 億 900 万 1 千円は、前年度に比べ 5 億 4,625 万 1 千円 (3.8%) 増加している。これは、土木管理費が 1,641 万 9 千円、道路橋梁費が 940 万 6 千円、河川費が 439 万 5 千円、住宅費が 242 万 8 千円減少したものの、都市計画費が 5 億 5,502 万 6 千円、港湾費が 2,387 万 3 千円増加したことによるものである。主な要因は、都市計画費における新町停車場線 (新町橋) 整備事業 (総交金) (清武) 4 億 6,885 万 6 千円の増加などによる街路事業費 4 億 270 万 1 千円の増加や、公共下水道事業会計操出金 2 億 6,235 万 8 千円の増加による公共下

水道費の増加である。

第50款 消防費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	4	3,947,083	3,685,589	93.4	187,230	74,264
	3	3,729,415	3,639,113	97.6	25,017	65,285
	増 減	217,668	46,476	△ 4.2	162,213	8,979
	増減率	5.8	1.3	—	648.4	13.8

・支出済額 36億8,558万9千円は、前年度に比べ4,647万6千円(1.3%)増加している。主な要因は、消防団員退職功労金4,231万7千円の増加などによる非常備消防費4,834万円の増加、消防局・北消防署新庁舎整備事業の皆増(4,500万8千円)や消防緊急情報システム事業3,988万1千円の減少などによる消防施設費3,571万4千円の減少である。

第55款 教育費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	4	2,729,417	2,680,229	98.2	2,748	46,440
	3	2,654,453	2,622,779	98.8	4,380	27,293
	増 減	74,965	57,450	△ 0.6	△ 1,632	19,147
小学校費	4	3,278,135	2,628,729	80.2	475,470	173,936
	3	2,731,944	2,033,507	74.4	589,496	108,941
	増 減	546,191	595,222	5.8	△ 114,026	64,994
中学校費	4	1,828,574	1,446,157	79.1	213,200	169,218
	3	2,107,551	1,459,364	69.2	530,446	117,741
	増 減	△ 278,977	△ 13,207	9.9	△ 317,246	51,477
幼稚園費	4	53,702	51,904	96.7	0	1,798
	3	49,676	48,873	98.4	0	803
	増 減	4,026	3,032	△ 1.7	0	994
社会教育費	4	3,415,022	3,181,517	93.2	84,629	148,876
	3	3,674,085	3,551,316	96.7	33,440	89,329
	増 減	△ 259,063	△ 369,799	△ 3.5	51,189	59,547
保健体育費	4	3,444,617	3,335,840	96.8	21,000	87,777
	3	3,071,844	2,932,918	95.5	71,227	67,699
	増 減	372,773	402,922	1.3	△ 50,227	20,078
計	4	14,749,468	13,324,377	90.3	797,047	628,044
	3	14,289,553	12,648,757	88.5	1,228,989	411,807
	増 減	459,915	675,620	1.8	△ 431,942	216,238
	増減率	3.2	5.3	—	△ 35.1	52.5

・支出済額 133億2,437万7千円は、前年度に比べ6億7,562万円(5.3%)増加している。これは、社会教育費が3億6,979万9千円、中学校費が1,320万7千円減少したものの、小学校費が5億9,522万2千円、保健体育費が4億292万2千円、教育総務費が5,745万円、幼稚園費が303万2千円増加したことによるものである。主な要因は、小学校費における小学校空気調和設備整備事業(R3国補正)の皆増(2億5,597万7千円)や小学校施設整備事業

9,663万1千円の増加などによる学校建設費5億3,373万5千円の増加、中学校費における中学校空気調和設備整備事業(R3国補正)の皆増(1億9,610万円)などによる学校建設費3,379万1千円の増加である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	4	223,703	128,493	57.4	58,755	36,455
	3	225,197	88,768	39.4	112,673	23,756
	増減	△1,494	39,726	18.0	△53,918	12,699
農林水産施設 災害復旧費	4	399,155	222,174	55.7	140,800	36,181
	3	177,160	84,018	47.4	84,022	9,120
	増減	221,996	138,156	8.3	56,778	27,061
その他 災害復旧費	4	270,261	136,577	50.5	123,297	10,387
	3	3,712	3,353	90.3	0	359
	増減	266,549	133,225	△39.8	123,297	10,027
計	4	893,120	487,245	54.6	322,852	83,023
	3	406,069	176,138	43.4	196,696	33,235
	増減	487,051	311,107	11.2	126,157	49,787
	増減率	119.9	176.6	—	64.1	149.8

- ・支出済額4億8,724万5千円は、前年度に比べ3億1,110万7千円(176.6%)増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が1億3,815万6千円、その他災害復旧費が1億3,322万5千円、土木施設災害復旧費が3,972万6千円増加したことによるものである。主な要因は、農林水産施設災害復旧費における農地補助災害復旧事業6,140万6千円の増加などによる公共農地災害復旧費7,327万円の増加や、林業施設補助災害復旧事業5,563万5千円の増加などによる林業施設災害復旧費6,488万6千円の増加、その他災害復旧費における教育関連施設災害単独復旧事業の皆増(4,253万6千円)や教育関連施設災害補助復旧事業の皆増(2,537万円)による教育施設災害復旧費6,790万6千円の皆増である。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	4	16,866,932	16,863,085	100.0	0	3,847
	3	16,994,800	16,991,683	100.0	0	3,117
	増減	△127,868	△128,598	0.0	0	730
	増減率	△0.8	△0.8	—	—	23.4

- ・支出済額168億6,308万5千円は、前年度に比べ1億2,859万8千円(0.8%)減少している。これは、利子が9,459万6千円、元金が3,400万2千円減少したことによるものである。

(単位：千円)			
区 分	4年度	3年度	増減額
年度当初元金未償還額 (A)	171,268,845	173,728,621	△ 2,459,775
本年度借入額 (B)	11,690,545	14,015,179	△ 2,324,634
元金償還額 (C)	16,440,952	16,474,954	△ 34,002
市債利子	422,106	515,667	△ 93,561
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	166,518,438	171,268,845	△ 4,750,407
一時借入金利子	27	1,062	△ 1,035
繰替運用利子	0	0	0

第70款 諸支出金

(単位：千円・%)						
項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
普通財産取得費	4	0	0	—	0	0
	3	0	0	—	0	0
	増 減	0	0	—	0	0
	増減率	—	—	—	—	—

第75款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、予備費の充用はなかった。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	107,929,210	110,745,645	△ 2,816,435	△ 2.5
歳入決算額 (A)	106,131,459	106,531,607	△ 400,149	△ 0.4
歳出決算額 (B)	103,951,658	103,636,490	315,168	0.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,179,800	2,895,117	△ 715,317	△ 24.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,884	18,030	△ 13,146	△ 72.9
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,174,916	2,877,088	△ 702,172	△ 24.4
一般会計からの繰入金	28,444,499	28,340,458	104,041	0.4

10 特別会計の歳入決算額は1,061億3,145万9千円（前年度比4億14万9千円、0.4%減）、歳出決算額は1,039億5,165万8千円（同比3億1,516万8千円、0.3%増）、歳入歳出差引額（形式収支）は21億7,980万円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源488万4千円を控除した実質収支額は21億7,491万6千円（同比7億217万2千円、24.4%減）となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	一般会計 繰 入 金
公営住宅建設資金	1,579,155	1,562,073	17,082	4,799	12,283	23,997
国民健康保険	41,480,674	41,002,790	477,885	0	477,885	4,130,030
後期高齢者医療	5,375,452	5,360,085	15,367	0	15,367	1,241,939
公園墓地	293,524	293,520	4	0	4	142,940
卸売市場	574,107	574,107	0	0	0	16,611
母子父子寡婦 福祉資金	28,839	24,866	3,973	0	3,973	0
介護保険	38,115,072	36,463,793	1,651,279	0	1,651,279	5,845,411
公設合併処理 浄化槽事業	355,942	349,802	6,141	0	6,141	67,276
宅地造成事業	523,500	515,431	8,070	85	7,984	113,236
公債管理	17,805,193	17,805,193	0	0	0	16,863,058
合 計	106,131,459	103,951,658	2,179,800	4,884	2,174,916	28,444,499

ウ 歳 入(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	4年度	3年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,579,155	1,899,283	△ 320,128	△ 16.9
国 民 健 康 保 険	41,480,674	41,748,414	△ 267,740	△ 0.6
後 期 高 齢 者 医 療	5,375,452	5,134,948	240,504	4.7
公 園 墓 地	293,524	271,066	22,458	8.3
卸 売 市 場	574,107	759,605	△ 185,498	△ 24.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28,839	43,865	△ 15,027	△ 34.3
介 護 保 険	38,115,072	37,794,977	320,095	0.8
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	355,942	381,713	△ 25,771	△ 6.8
宅 地 造 成 事 業	523,500	580,471	△ 56,971	△ 9.8
公 債 管 理	17,805,193	17,917,264	△ 112,071	△ 0.6
計	106,131,459	106,531,607	△ 400,149	△ 0.4

エ 歳 出(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	4年度	3年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,562,073	1,853,982	△ 291,909	△ 15.7
国 民 健 康 保 険	41,002,790	41,014,992	△ 12,203	△ 0.0
後 期 高 齢 者 医 療	5,360,085	5,121,493	238,591	4.7
公 園 墓 地	293,520	271,062	22,458	8.3
卸 売 市 場	574,107	759,605	△ 185,498	△ 24.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	24,866	29,914	△ 5,049	△ 16.9
介 護 保 険	36,463,793	35,731,338	732,455	2.0
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	349,802	377,674	△ 27,873	△ 7.4
宅 地 造 成 事 業	515,431	559,165	△ 43,735	△ 7.8
公 債 管 理	17,805,193	17,917,264	△ 112,071	△ 0.6
計	103,951,658	103,636,490	315,168	0.3

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 使用料及び手数料	4	1,058,729	1,111,817	1,067,666	3,449	40,702	0	100.8	96.0
	3	1,048,924	1,128,344	1,079,498	1,001	47,845	0	102.9	95.7
	増減	9,805	△ 16,527	△ 11,832	2,448	△ 7,143	0	△ 2.1	0.3
	増減率	0.9	△ 1.5	△ 1.1	244.7	△ 14.9	—	—	—
15 国庫支出金	4	153,521	154,065	150,264	0	3,801	0	97.9	97.5
	3	190,389	190,447	185,019	0	5,428	0	97.2	97.1
	増減	△ 36,868	△ 36,382	△ 34,755	0	△ 1,627	0	0.7	0.4
	増減率	△ 19.4	△ 19.1	△ 18.8	—	△ 30.0	—	—	—
25 財産収入	4	90,960	90,488	90,488	0	0	0	99.5	100.0
	3	324,264	324,015	324,015	0	0	0	99.9	100.0
	増減	△ 233,304	△ 233,527	△ 233,527	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増減率	△ 71.9	△ 72.1	△ 72.1	—	—	—	—	—
30 繰入金	4	82,305	58,166	58,166	0	0	0	70.7	100.0
	3	150,501	60,855	60,855	0	0	0	40.4	100.0
	増減	△ 68,196	△ 2,690	△ 2,690	0	0	0	30.3	0.0
	増減率	△ 45.3	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—	—	—
35 繰越金	4	17,972	17,972	17,972	0	0	0	100.0	100.0
	3	26,400	26,400	26,400	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 8,428	△ 8,428	△ 8,428	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 31.9	△ 31.9	△ 31.9	—	—	—	—	—
40 諸収入	4	14,225	38,971	15,899	1,825	21,247	0	111.8	40.8
	3	11,536	36,779	12,895	83	23,800	0	111.8	35.1
	増減	2,689	2,192	3,004	1,741	△ 2,553	0	0.0	5.7
	増減率	23.3	6.0	23.3	2,091.4	△ 10.7	—	—	—
45 市債	4	183,500	178,700	178,700	0	0	0	97.4	100.0
	3	217,200	210,600	210,600	0	0	0	97.0	100.0
	増減	△ 33,700	△ 31,900	△ 31,900	0	0	0	0.4	0.0
	増減率	△ 15.5	△ 15.1	△ 15.1	—	—	—	—	—
計	4	1,601,212	1,650,179	1,579,155	5,274	65,750	0	98.6	95.7
	3	1,969,214	1,977,441	1,899,283	1,084	77,073	0	96.4	96.0
	増減	△ 368,002	△ 327,262	△ 320,128	4,190	△ 11,323	0	2.2	△ 0.3
	増減率	△ 18.7	△ 16.5	△ 16.9	386.5	△ 14.7	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して95.7%である。
- ・収入済額15億7,915万5千円は、前年度に比べ3億2,012万8千円(16.9%)減少している。これは、諸収入が300万4千円(同比23.3%)増加したものの、財産収入が2億3,352万7千円(同比72.1%)、国庫支出金が3,475万5千円(同比18.8%)、市債が3,190万円(同比15.1%)、使用料及び手数料が1,183万2千円(同比1.1%)、繰越金が842万8千円(同比31.9%)、繰入金が269万円(同比4.4%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額527万4千円は、前年度に比べ419万円(386.5%)増加している。これは主に住宅使用料や退去修繕費負担金の時効による不納欠損である。
- ・収入未済額6,575万円は、前年度に比べ1,132万3千円(14.7%)減少している。なお、諸収

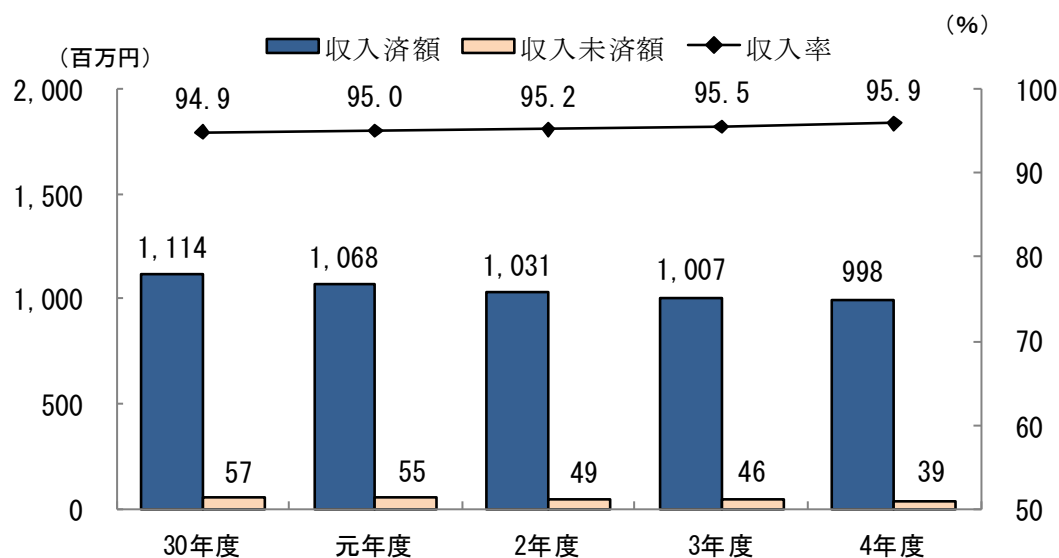
入の収入未済額 2,124 万 7 千円は、主に退去修繕費負担金であり、国庫支出金の収入未済額 380 万 1 千円は、翌年度繰越事業に係る社会資本整備総合交付金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	4	986,000	994,416	994,224	0	191	0	100.8	100.0
	3	976,960	1,005,546	1,005,002	0	544	0	102.9	99.9
	2	1,018,832	1,027,121	1,026,900	0	221	0	100.8	100.0
	元	1,071,333	1,067,682	1,065,702	0	1,980	0	99.5	99.8
	30	1,114,536	1,111,508	1,110,130	0	1,379	0	99.6	99.9
滞 納 繰 越 分	4	3,300	46,326	3,820	3,348	39,157	0	115.8	8.2
	3	1,778	49,168	2,408	978	45,782	0	135.4	4.9
	2	3,083	55,387	3,700	2,740	48,947	0	120.0	6.7
	元	2,223	56,475	2,681	387	53,407	0	120.6	4.7
	30	4,959	61,999	3,808	3,095	55,096	0	76.8	6.1
特 別 使 用 料 分	4	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	3	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	2	2	46	0	46	0	0	0.0	0.0
	元	2	46	0	0	46	0	0.0	0.0
	30	169	215	169	0	46	0	100.1	78.8
合 計	4	989,302	1,040,742	998,045	3,348	39,349	0	100.9	95.9
	3	978,740	1,054,714	1,007,409	978	46,326	0	102.9	95.5
	2	1,021,917	1,082,553	1,030,599	2,786	49,168	0	100.8	95.2
	元	1,073,558	1,124,202	1,068,383	387	55,432	0	99.5	95.0
	30	1,119,664	1,173,722	1,114,107	3,095	56,520	0	99.5	94.9

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	4	1,174,448	1,135,350	13,200	25,898	96.7
	3	1,519,439	1,404,248	30,000	85,192	92.4
	増 減	△ 344,991	△ 268,897	△ 16,800	△ 59,294	4.3
	増減率	△ 22.7	△ 19.1	△ 56.0	△ 69.6	—
15 公 債 費	4	426,764	426,722	0	42	100.0
	3	449,775	449,734	0	41	100.0
	増 減	△ 23,011	△ 23,012	0	1	0.0
	増減率	△ 5.1	△ 5.1	—	1.9	—
20 予 備 費	4	0	0	0	0	—
	3	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
計	4	1,601,212	1,562,073	13,200	25,939	97.6
	3	1,969,214	1,853,982	30,000	85,233	94.1
	増 減	△ 368,002	△ 291,909	△ 16,800	△ 59,293	3.5
	増減率	△ 18.7	△ 15.7	△ 56.0	△ 69.6	—

- ・執行率は97.6%である。
- ・支出済額15億6,207万3千円は、前年度に比べ2億9,190万9千円(15.7%)減少している。これは、住宅費が2億6,889万7千円(同比19.1%)、公債費が2,301万2千円(同比5.1%)減少したことによるものである。主な要因は、住宅費のうち積立金について、土地売却収入の減少により宮崎市営住宅等基金への積立金が減少したためである。
- ・住宅費の翌年度繰越額1,320万円は、公営住宅ストック総合改善事業の中央団地電気幹線改修工事である。
- ・不用額2,593万9千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は15億7,915万5千円（前年度比3億2,012万8千円、16.9%減）、歳出総額は15億6,207万3千円（同比2億9,190万9千円、15.7%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,708万2千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源479万9千円を控除した実質収支額は1,228万3千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	1,579,155
歳出総額	1,562,073
歳入歳出差引額	17,082
翌年度へ繰り越すべき財源	4,799
実質収支額	12,283
実質収支額のうち基金繰入額	12,283

② 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 險 税	4	7,548,724	10,171,030	7,697,127	229,340	2,256,951	12,388	101.8	75.6
	3	7,780,259	10,593,989	8,015,490	250,944	2,337,406	9,851	102.9	75.6
	増 減	△ 231,535	△ 422,959	△ 318,363	△ 21,605	△ 80,455	2,537	△ 1.1	0.0
	増減率	△ 3.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 8.6	△ 3.4	25.7	—	—
15 一 部 負 担 金	4	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	3	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	4	6,762	6,215	6,215	0	0	0	91.9	100.0
	3	7,321	6,603	6,603	0	0	0	90.2	100.0
	増 減	△ 559	△ 388	△ 388	0	0	0	1.7	0.0
	増減率	△ 7.6	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	4	25	25	25	0	0	0	100.0	100.0
	3	17,744	17,743	17,743	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 17,719	△ 17,718	△ 17,718	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	—	—	—	—	—
35 県支出金	4	29,415,436	29,494,218	29,494,218	0	0	0	100.3	100.0
	3	30,662,682	29,445,176	29,445,176	0	0	0	96.0	100.0
	増 減	△ 1,247,246	49,042	49,042	0	0	0	4.3	0.0
	増減率	△ 4.1	0.2	0.2	—	—	—	—	—
45 財産収入	4	588	588	588	0	0	0	100.0	100.0
	3	1,069	1,068	1,068	0	0	0	99.9	100.0
	増 減	△ 481	△ 480	△ 480	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	△ 45.0	△ 45.0	△ 45.0	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	4	4,201,895	4,134,488	4,134,488	0	0	0	98.4	100.0
	3	4,177,572	4,093,840	4,093,840	0	0	0	98.0	100.0
	増 減	24,323	40,648	40,648	0	0	0	0.4	0.0
	増減率	0.6	1.0	1.0	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	4	63,420	63,422	63,422	0	0	0	100.0	100.0
	3	68,903	68,904	68,904	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 5,483	△ 5,482	△ 5,482	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	4	101,731	107,456	84,592	6,147	16,717	0	83.2	78.7
	3	83,304	154,715	99,591	18,578	36,546	0	119.6	64.4
	増 減	18,427	△ 47,259	△ 14,999	△ 12,432	△ 19,829	0	△ 36.4	14.3
	増減率	22.1	△ 30.5	△ 15.1	△ 66.9	△ 54.3	—	—	—
65 市 債	4	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	3	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	皆増	—	—	—	—	—	—	—
計	4	41,338,584	43,977,441	41,480,674	235,486	2,273,668	12,388	100.3	94.3
	3	42,798,856	44,382,037	41,748,414	269,523	2,373,952	9,851	97.5	94.0
	増 減	△ 1,460,272	△ 404,597	△ 267,740	△ 34,037	△ 100,284	2,537	2.8	0.3
	増減率	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 12.6	△ 4.2	25.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して94.3%である。
- ・収入済額414億8,067万4千円は、前年度に比べ2億6,774万円(0.6%)減少している。これは、県支出金が4,904万2千円(同比0.2%)、繰入金が4,064万8千円(同比1.0%)増加したものの、国民健康保険税が3億1,836万3千円(同比4.0%)、国庫支出金が1,771万8千円(同比99.9%)、諸収入が1,499万9千円(同比15.1%)、繰越金が548万2千円(同比8.0%)、財産収入が48万円(同比45.0%)、使用料及び手数料が38万8千円(同比5.9%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額2億3,548万6千円は、前年度に比べ3,403万7千円(12.6%)減少している。
- ・収入未済額22億7,366万8千円は、前年度に比べ1億28万4千円(4.2%)減少している。

国民健康保険税の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

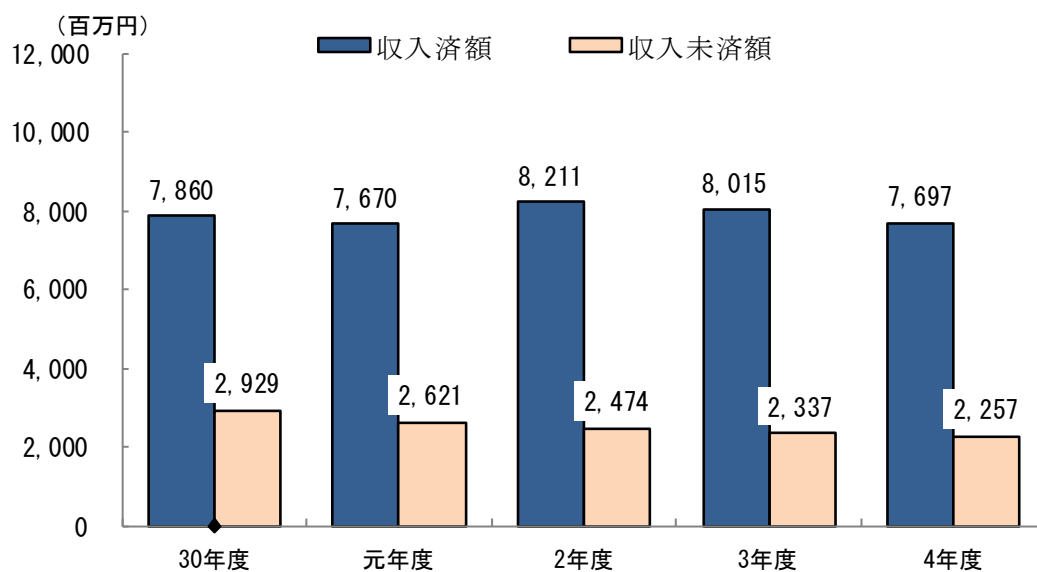
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	4	7,161,504	7,849,785	7,320,048	623	541,320	12,206	93.1
	3	7,345,998	8,151,149	7,607,159	896	552,746	9,652	93.2
	2	7,749,848	8,372,566	7,751,056	798	637,042	16,330	92.4
	元	7,146,148	7,714,793	7,139,615	570	585,018	10,410	92.4
	30	6,817,683	7,881,752	7,316,203	897	575,367	10,714	92.7
滞納繰越分	4	387,220	2,321,244	377,079	228,717	1,715,631	182	16.2
	3	434,261	2,442,840	408,331	250,048	1,784,660	199	16.7
	2	473,777	2,591,861	460,081	295,314	1,836,795	329	17.7
	元	492,661	2,898,590	530,194	332,456	2,036,459	519	18.3
	30	446,823	3,211,434	543,618	314,378	2,353,652	213	16.9
合計	4	7,548,724	10,171,030	7,697,127	229,340	2,256,951	12,388	75.6
	3	7,780,259	10,593,989	8,015,490	250,944	2,337,406	9,851	75.6
	2	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	74.7
	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	72.2
	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	70.8

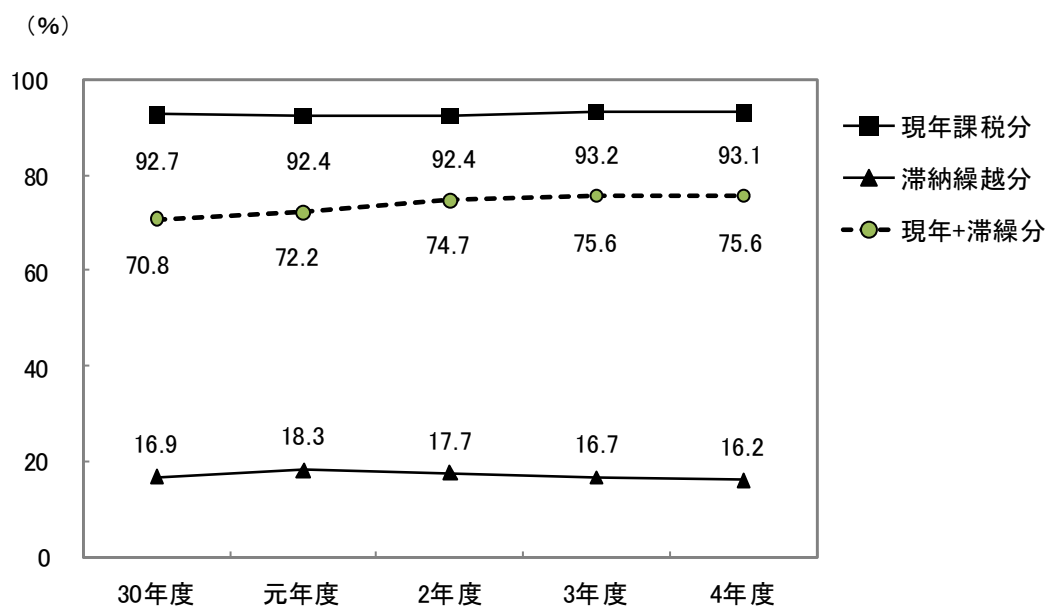
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額101億7,103万円は、前年度に比べ4億2,295万9千円(4.0%)減少している。
- ・収入済額76億9,712万7千円は、前年度に比べ3億1,836万3千円(4.0%)減少している。
- ・現年課税分の収入率93.1%は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。滞納繰越分の収入率16.2%は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率75.6%は、前年度と同率である。
- ・不納欠損額2億2,934万円は、前年度に比べ2,160万5千円(8.6%)減少している。
- ・収入未済額22億5,695万1千円は、前年度に比べ8,045万5千円(3.4%)減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率の現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	4	638,470	610,101	0	28,369	95.6
	3	653,792	628,173	0	25,619	96.1
	増 減	△ 15,322	△ 18,072	0	2,750	△ 0.5
	増減率	△ 2.3	△ 2.9	—	10.7	—
15 保 険 給 付 費	4	29,242,130	29,056,147	0	185,983	99.4
	3	30,605,033	28,973,511	0	1,631,522	94.7
	増 減	△ 1,362,903	82,636	0	△ 1,445,539	4.7
	増減率	△ 4.5	0.3	—	△ 88.6	—
16 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4	11,016,990	11,016,989	0	1	100.0
	3	11,072,637	11,072,635	0	2	100.0
	増 減	△ 55,647	△ 55,646	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	—	△ 49.0	—
30 保 健 事 業 費	4	319,358	254,355	0	65,003	79.6
	3	333,118	261,439	0	71,679	78.5
	増 減	△ 13,760	△ 7,084	0	△ 6,676	1.1
	増減率	△ 4.1	△ 2.7	—	△ 9.3	—
35 基 金 積 立 金	4	588	588	0	0	100.0
	3	1,069	1,068	0	1	99.9
	増 減	△ 481	△ 480	0	△ 1	0.1
	増減率	△ 45.0	△ 45.0	—	△ 73.7	—
40 公 債 費	4	160	0	0	160	0.0
	3	160	0	0	160	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
45 諸 支 出 金	4	100,530	64,610	0	35,920	64.3
	3	112,779	78,166	0	34,613	69.3
	増 減	△ 12,249	△ 13,556	0	1,307	△ 5.0
	増減率	△ 10.9	△ 17.3	—	3.8	—
50 予 備 費	4	20,358	0	0	20,358	0.0
	3	20,268	0	0	20,268	0.0
	増 減	90	0	0	90	0.0
	増減率	0.4	—	—	0.4	—
計	4	41,338,584	41,002,790	0	335,794	99.2
	3	42,798,856	41,014,992	0	1,783,864	95.8
	増 減	△ 1,460,272	△ 12,203	0	△ 1,448,069	3.4
	増減率	△ 3.4	△ 0.0	—	△ 81.2	—

- ・執行率は、99.2%である。
- ・支出済額410億279万円は、前年度に比べ1,220万3千円(0.0%)減少している。これは、保険給付費が8,263万6千円(同比0.3%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金が5,564万6千円(同比0.5%)、総務費が1,807万2千円(同比2.9%)、諸支出金が1,355万6千円(同比17.3%)、保健事業費が708万4千円(同比2.7%)、基金積立金が48万円(45.0%)減少したことによるものである。
- ・不用額3億3,579万4千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は414億8,067万4千円(前年度比2億6,774万円、0.6%減)、歳出総額は410億279万円(同比1,220万3千円、0.0%減)で、実質収支額4億7,788万5千円のうち4億2,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	41,480,674
歳出総額	41,002,790
歳入歳出差引額	477,885
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	477,885
実質収支額のうち基金繰入額	420,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4	4,031,435	4,053,886	4,009,773	7,966	43,652	7,505	99.3	98.7
	3	3,859,036	3,843,209	3,802,735	8,231	38,647	6,404	98.4	98.8
	増減	172,399	210,677	207,038	△ 265	5,004	1,100	0.9	△ 0.1
	増減率	4.5	5.5	5.4	△ 3.2	12.9	17.2	—	—
20 使 用 料 及 手 数 料	4	801	853	853	0	0	0	106.5	100.0
	3	801	764	764	0	0	0	95.3	100.0
	増減	0	89	89	0	0	0	11.2	0.0
	増減率	0.0	11.7	11.7	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	4	1,246,486	1,241,939	1,241,939	0	0	0	99.6	100.0
	3	1,220,890	1,212,915	1,212,915	0	0	0	99.3	100.0
	増減	25,596	29,024	29,024	0	0	0	0.3	0.0
	増減率	2.1	2.4	2.4	—	—	—	—	—
40 繰 越 金	4	13,454	13,454	13,454	0	0	0	100.0	100.0
	3	17,221	17,220	17,220	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 3,767	△ 3,766	△ 3,766	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 21.9	△ 21.9	△ 21.9	—	—	—	—	—
50 諸 収 入	4	128,864	109,432	109,432	0	0	0	84.9	100.0
	3	140,794	101,314	101,314	0	0	0	72.0	100.0
	増減	△ 11,930	8,118	8,118	0	0	0	12.9	0.0
	増減率	△ 8.5	8.0	8.0	—	—	—	—	—
計	4	5,421,040	5,419,565	5,375,452	7,966	43,652	7,505	99.0	99.0
	3	5,238,742	5,175,422	5,134,948	8,231	38,647	6,404	97.9	99.1
	増減	182,298	244,143	240,504	△ 265	5,004	1,100	1.1	△ 0.1
	増減率	3.5	4.7	4.7	△ 3.2	12.9	17.2	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.0%、調定額に対して99.0%である。
- ・収入済額53億7,545万2千円は、前年度に比べ2億4,050万4千円(4.7%)増加している。
これは、繰越金が376万6千円(同比21.9%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が2億703万8千円(同比5.4%)、繰入金が2,902万4千円(同比2.4%)、諸収入が811万8千円(同比8.0%)、使用料及び手数料が8万9千円(同比11.7%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額796万6千円は、前年度に比べ26万5千円(3.2%)減少している。
- ・収入未済額4,365万2千円は、前年度に比べ500万4千円(12.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

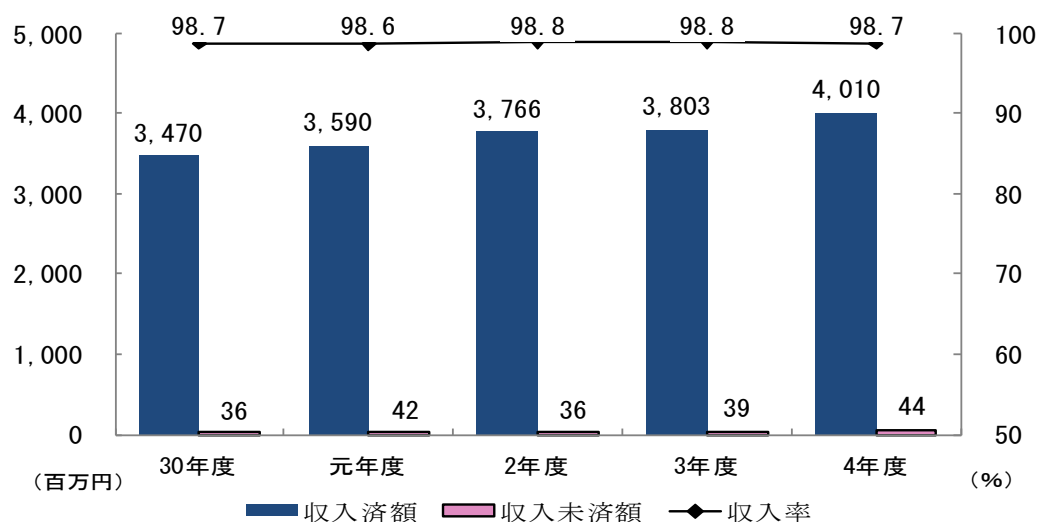
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	4	4,014,435	4,015,396	3,995,662	0	27,203	7,469	99.3
	3	3,842,036	3,807,425	3,790,392	114	23,322	6,403	99.4
	2	3,827,912	3,763,376	3,748,502	359	21,771	7,256	99.4
	元	3,610,381	3,595,992	3,574,643	67	28,650	7,368	99.2
	30	3,503,774	3,473,037	3,455,414	106	23,873	6,356	99.3
滞 納 繰 越 分	4	17,000	38,490	14,111	7,966	16,449	36	36.6
	3	17,000	35,784	12,343	8,117	15,326	2	34.5
	2	17,000	42,328	17,308	10,891	14,176	46	40.8
	元	17,965	35,934	15,295	6,914	13,781	56	42.4
	30	17,028	35,222	14,805	8,199	12,276	58	41.9
合 計	4	4,031,435	4,053,886	4,009,773	7,966	43,652	7,505	98.7
	3	3,859,036	3,843,209	3,802,735	8,231	38,647	6,404	98.8
	2	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	98.8
	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.6
	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.7

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・ 調定額 40 億 5,388 万 6 千円は、前年度に比べ 2 億 1,067 万 7 千円 (5.5%) 増加している。
- ・ 収入済額 40 億 977 万 3 千円は、前年度に比べ 2 億 703 万 8 千円 (5.4%) 増加している。
- ・ 現年分の収入率 99.3%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分の収入率 36.6%は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.7%は、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。
- ・ 不納欠損額 796 万 6 千円は、前年度に比べ 26 万 5 千円 (3.2%) 減少している。
- ・ 収入未済額 4,365 万 2 千円は、前年度に比べ 500 万 4 千円 (12.9%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	4	96,274	92,936	0	3,338	96.5
	3	118,974	112,404	0	6,570	94.5
	増 減	△ 22,700	△ 19,468	0	△ 3,232	2.0
	増減率	△ 19.1	△ 17.3	—	△ 49.2	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4	5,195,801	5,158,230	0	37,571	99.3
	3	4,978,549	4,907,857	0	70,692	98.6
	増 減	217,252	250,372	0	△ 33,120	0.7
	増減率	4.4	5.1	—	△ 46.9	—
30 保 健 事 業 費	4	115,192	99,829	0	15,363	86.7
	3	127,028	91,078	0	35,950	71.7
	増 減	△ 11,836	8,751	0	△ 20,587	15.0
	増減率	△ 9.3	9.6	—	△ 57.3	—
40 諸 支 出 金	4	12,634	9,090	0	3,544	72.0
	3	12,778	10,155	0	2,624	79.5
	増 減	△ 144	△ 1,064	0	920	△ 7.5
	増減率	△ 1.1	△ 10.5	—	35.1	—
50 予 備 費	4	1,139	0	0	1,139	0.0
	3	1,413	0	0	1,413	0.0
	増 減	△ 274	0	0	△ 274	0.0
	増減率	△ 19.4	—	—	△ 19.4	—
計	4	5,421,040	5,360,085	0	60,955	98.9
	3	5,238,742	5,121,493	0	117,248	97.8
	増 減	182,298	238,591	0	△ 56,293	1.1
	増減率	3.5	4.7	—	△ 48.0	—

- ・執行率は、98.9%である。
- ・支出済額53億6,008万5千円は、前年度に比べ2億3,859万1千円(4.7%)増加している。これは、総務費が1,946万8千円(同比17.3%)、諸支出金が106万4千円(同比10.5%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が2億5,037万2千円(同比5.1%)、保健事業費が875万1千円(同比9.6%)増加したことによるものである。
- ・不用額6,095万5千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は53億7,545万2千円(前年度比2億4,050万4千円、4.7%増)、歳出総額は53億6,008万5千円(同比2億3,859万1千円、4.7%増)で、実質収支額は1,536万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	5,375,452
歳出総額	5,360,085
歳入歳出差引額	15,367
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	15,367

④ 公園墓地特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 使用料及び手数料	4	129,296	160,976	150,421	477	10,089	12	116.3	93.4
	3	135,210	150,213	140,702	109	9,402	0	104.1	93.7
	増減	△ 5,914	10,763	9,719	369	687	12	12.2	△ 0.3
	増減率	△ 4.4	7.2	6.9	339.1	7.3	皆増	—	—
11 財産収入	4	22	21	21	0	0	0	96.1	100.0
	3	75	74	74	0	0	0	99.2	100.0
	増減	△ 53	△ 53	△ 53	0	0	0	△ 3.1	0.0
	増減率	△ 70.7	△ 71.6	△ 71.6	—	—	—	—	—
12 繰入金	4	168,407	142,965	142,965	0	0	0	84.9	100.0
	3	141,837	130,177	130,177	0	0	0	91.8	100.0
	増減	26,570	12,788	12,788	0	0	0	△ 6.9	0.0
	増減率	18.7	9.8	9.8	—	—	—	—	—
15 諸収入	4	82	117	117	0	0	0	142.3	100.0
	3	112	113	113	0	0	0	101.0	100.0
	増減	△ 30	4	4	0	0	0	41.3	0.0
	増減率	△ 26.8	3.2	3.2	—	—	—	—	—
計	4	297,807	304,078	293,524	477	10,089	12	98.6	96.5
	3	277,234	280,577	271,066	109	9,402	0	97.8	96.6
	増減	20,573	23,501	22,458	369	687	12	0.8	△ 0.1
	増減率	7.4	8.4	8.3	339.1	7.3	皆増	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して96.5%である。
- ・収入済額2億9,352万4千円は、前年度に比べ2,245万8千円(8.3%)増加している。これは、財産収入が5万3千円(同比71.6%)減少したものの、繰入金が1,278万8千円(同比9.8%)、使用料及び手数料が971万9千円(同比6.9%)、諸収入が4千円(同比3.2%)増加したことによるものである。なお、使用料及び手数料の増加は、新規貸出しや返還のあった墓地区画の再貸出しを実施したためである。また、使用料及び手数料が増加したものの、基金の残高不足に伴い、不足する財源を一般会計から繰り入れている。
- ・不納欠損額47万7千円は、前年度に比べ36万9千円(339.1%)増加している。
- ・収入未済額1,008万9千円は、前年度に比べ68万7千円(7.3%)増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	4	110,495	106,659	0	3,836	96.5
	3	89,765	83,744	0	6,021	93.3
	増 減	20,730	22,915	0	△ 2,185	3.2
	増減率	23.1	27.4	—	△ 36.3	—
13 基金積立金	4	22	21	0	1	96.1
	3	75	74	0	1	99.2
	増 減	△ 53	△ 53	0	0	△ 3.1
	増減率	△ 70.7	△ 71.6	—	49.9	—
15 公 債 費	4	186,841	186,840	0	1	100.0
	3	187,244	187,243	0	1	100.0
	増 減	△ 403	△ 403	0	0	0.0
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	—	20.3	—
20 予 備 費	4	449	0	0	449	0.0
	3	150	0	0	150	0.0
	増 減	299	0	0	299	0.0
	増減率	199.3	—	—	199.3	—
計	4	297,807	293,520	0	4,287	98.6
	3	277,234	271,062	0	6,172	97.8
	増 減	20,573	22,458	0	△ 1,885	0.8
	増減率	7.4	8.3	—	△ 30.5	—

- ・執行率は、98.6%である。
- ・支出済額 2億9,352万円は、前年度に比べ2,245万8千円（8.3%）増加している。これは、公債費が40万3千円（同比0.2%）、基金積立金が5万3千円（同比71.6%）減少したものの、総務費が2,291万5千円（同比27.4%）増加したことによるものである。なお、総務費の増加は、墓地管理料のコンビニ収納開始に伴うシステム改修費や、宮崎みたま園の植栽管理業務費に係る委託料が増えたことによるものである。
- ・不用額428万7千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2億9,352万4千円（前年度比2,245万8千円、8.3%増）、歳出総額は2億9,352万円（同比2,245万8千円、8.3%増）で、実質収支額4千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	293,524
歳出総額	293,520
歳入歳出差引額	4
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	4
実質収支額のうち基金繰入額	4

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	4	324,934	336,567	336,372	0	196	103.5	99.9
	3	322,840	320,576	320,576	0	0	99.3	100.0
	増減	2,094	15,992	15,796	0	196	4.2	△ 0.1
	増減率	0.6	5.0	4.9	—	皆増	—	—
17 県支出金	4	7	7	7	0	0	101.4	100.0
	3	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	増減	△ 5	△ 5	△ 5	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	△ 41.7	△ 42.7	△ 42.7	—	—	—	—
20 繰入金	4	40,972	16,611	16,611	0	0	40.5	100.0
	3	53,903	39,386	39,386	0	0	73.1	100.0
	増減	△ 12,931	△ 22,775	△ 22,775	0	0	△ 32.6	0.0
	増減率	△ 24.0	△ 57.8	△ 57.8	—	—	—	—
25 諸収入	4	139,549	130,007	129,917	0	90	93.1	99.9
	3	99,437	100,431	100,431	0	0	101.0	100.0
	増減	40,112	29,576	29,486	0	90	△ 7.9	△ 0.1
	増減率	40.3	29.4	29.4	—	皆増	—	—
30 市債	4	109,300	91,200	91,200	0	0	83.4	100.0
	3	311,400	299,200	299,200	0	0	96.1	100.0
	増減	△ 202,100	△ 208,000	△ 208,000	0	0	△ 12.7	0.0
	増減率	△ 64.9	△ 69.5	△ 69.5	—	—	—	—
計	4	614,762	574,392	574,107	0	285	93.4	100.0
	3	787,592	759,605	759,605	0	0	96.4	100.0
	増減	△ 172,830	△ 185,213	△ 185,498	0	285	△ 3.0	0.0
	増減率	△ 21.9	△ 24.4	△ 24.4	—	皆増	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して93.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額5億7,410万7千円は、前年度に比べ1億8,549万8千円(24.4%)減少している。
これは、諸収入が2,948万6千円(同比29.4%)、使用料及び手数料が1,579万6千円(同比4.9%)増加したものの、市債が2億800万円(同比69.5%)、繰入金が2,277万5千円(同比57.8%)、県支出金が5千円(同比42.7%)減少したことによるものである。
- ・収入未済額は、事業所の退去に伴う施設使用料と電気使用料の未納分である。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	4	476,796	436,359	0	40,437	91.5
	3	650,399	623,760	0	26,639	95.9
	増 減	△ 173,603	△ 187,401	0	13,798	△ 4.4
	増減率	△ 26.7	△ 30.0	—	51.8	—
15 公 債 費	4	137,748	137,748	0	0	100.0
	3	135,846	135,845	0	1	100.0
	増 減	1,902	1,902	0	△ 0	0.0
	増減率	1.4	1.4	—	△ 39.3	—
20 予 備 費	4	218	0	0	218	0.0
	3	1,347	0	0	1,347	0.0
	増 減	△ 1,129	0	0	△ 1,129	0.0
	増減率	△ 83.8	—	—	△ 83.8	—
計	4	614,762	574,107	0	40,655	93.4
	3	787,592	759,605	0	27,987	96.4
	増 減	△ 172,830	△ 185,498	0	12,668	△ 3.0
	増減率	△ 21.9	△ 24.4	—	45.3	—

- ・ 執行率は、93.4%である。
- ・ 支出済額 5 億 7,410 万 7 千円は、前年度に比べ 1 億 8,549 万 8 千円 (24.4%) 減少している。これは、公債費が 190 万 2 千円 (同比 1.4%) 増加したものの、卸売市場費が 1 億 8,740 万 1 千円 (同比 30.0%) 減少したことによるものである。主な要因は、卸売市場費における工事請負費の減である。
- ・ 不用額 4,065 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額および歳出総額ともに 5 億 7,410 万 7 千円 (前年度比 1 億 8,549 万 8 千円、24.4%減) となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	574,107
歳出総額	574,107
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	4	508	0	0	0	0	0.0	—
	3	378	0	0	0	0	0.0	—
	増減	130	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	34.4	—	—	—	—	—	—
15 繰越金	4	10,857	13,951	13,951	0	0	128.5	100.0
	3	24,944	26,603	26,603	0	0	106.7	100.0
	増減	△ 14,087	△ 12,652	△ 12,652	0	0	21.8	0
	増減率	△ 56.5	△ 47.6	△ 47.6	—	—	—	—
20 諸収入	4	15,926	60,853	14,888	648	45,317	93.5	24.5
	3	17,678	65,147	17,262	0	47,885	97.6	26.5
	増減	△ 1,752	△ 4,294	△ 2,374	648	△ 2,567	△ 4.1	△ 2.0
	増減率	△ 9.9	△ 6.6	△ 13.8	皆増	△ 5.4	—	—
計	4	27,291	74,804	28,839	648	45,317	105.7	38.6
	3	43,000	91,750	43,865	0	47,885	102.0	47.8
	増減	△ 15,709	△ 16,946	△ 15,027	648	△ 2,567	3.7	△ 9.2
	増減率	△ 36.5	△ 18.5	△ 34.3	皆増	△ 5.4	—	—

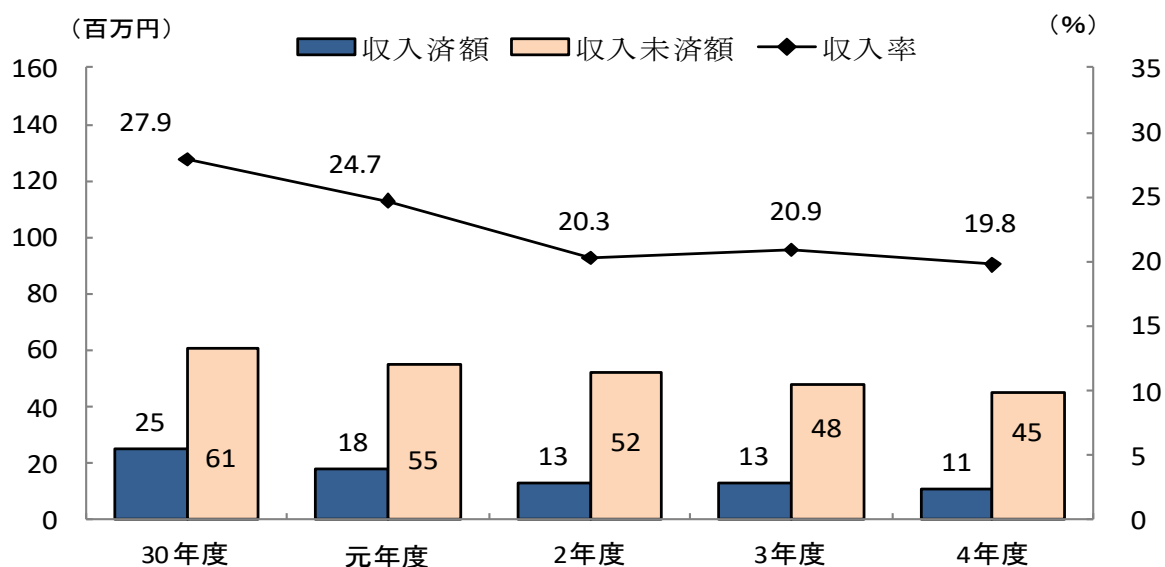
- ・収入率は、予算現額に対して105.7%、調定額に対して38.6%である。
- ・収入済額2,883万9千円は、前年度に比べ1,502万7千円(34.3%)減少している。これは、繰越金が1,265万2千円(同比47.6%)、諸収入が237万4千円(同比13.8%)減少したことによるものである。
- ・収入未済額4,531万7千円は、前年度に比べ256万7千円(5.4%)減少している。

貸付金元利収入の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	14,613	57,314	11,349	648	45,317	19.8
3	14,916	60,543	12,658	0	47,885	20.9
2	14,982	64,738	13,154	0	51,584	20.3
元	19,164	73,721	18,182	1,027	54,512	24.7
30	22,399	89,125	24,887	3,343	60,895	27.9

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4	7,545	5,121	0	2,424	67.9
	3	15,862	2,777	0	13,085	17.5
	増減	△ 8,317	2,344	0	△ 10,661	50.4
	増減率	△ 52.4	84.4	—	△ 81.5	—
15 公 債 費	4	12,822	12,821	0	1	100.0
	3	17,622	17,622	0	0	100.0
	増減	△ 4,800	△ 4,800	0	0	0.0
	増減率	△ 27.2	△ 27.2	—	75.9	—
25 諸 支 出 金	4	6,924	6,923	0	1	100.0
	3	9,516	9,516	0	0	100.0
	増減	△ 2,592	△ 2,592	0	0	0.0
	増減率	△ 27.2	△ 27.2	—	1,571.0	—
計	4	27,291	24,866	0	2,425	91.1
	3	43,000	29,914	0	13,086	69.6
	増減	△ 15,709	△ 5,049	0	△ 10,660	21.5
	増減率	△ 36.5	△ 16.9	—	△ 81.5	—

- ・ 執行率は、91.1%である。
- ・ 支出済額2,486万6千円は、前年度に比べ504万9千円(16.9%)減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が234万4千円(同比84.4%)増加したものの、公債費が480万円(同比27.2%)、諸支出金が259万2千円(同比27.2%)減少したことによるものである。
- ・ 不用額242万5千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2,883万9千円（前年度比1,502万7千円、34.3%減）、歳出総額は2,486万6千円（同比504万9千円、16.9%減）で、実質収支額は397万3千円となっている。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳入総額	28,839
歳出総額	24,866
歳入歳出差引額	3,973
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	3,973

⑦ 介護保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	4	7,526,829	7,789,903	7,631,595	45,997	121,439	9,128	101.3	97.9
	3	7,477,213	7,716,804	7,551,309	52,142	121,908	8,556	100.9	97.7
	増減	49,616	73,100	80,286	△ 6,145	△ 469	572	0.4	0.2
	増減率	0.7	0.9	1.1	△ 11.8	△ 0.4	6.7	—	—
15 分担金及び負担金	4	15,056	15,058	15,058	0	0	0	100.0	100.0
	3	15,360	15,288	15,288	0	0	0	99.5	100.0
	増減	△ 304	△ 229	△ 229	0	0	0	0.5	0.0
	増減率	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	4	3,021	3,123	3,123	0	0	0	103.4	100.0
	3	3,061	2,981	2,981	0	0	0	97.4	100.0
	増減	△ 40	141	141	0	0	0	6.0	0.0
	増減率	△ 1.3	4.7	4.7	—	—	—	—	—
25 国庫支出金	4	9,495,796	8,979,439	8,979,439	0	0	0	94.6	100.0
	3	9,887,543	8,749,232	8,749,232	0	0	0	88.5	100.0
	増減	△ 391,747	230,208	230,208	0	0	0	6.1	0.0
	増減率	△ 4.0	2.6	2.6	—	—	—	—	—
30 支払基金交付金	4	9,966,498	9,195,852	9,195,852	0	0	0	92.3	100.0
	3	10,377,194	9,187,718	9,187,718	0	0	0	88.5	100.0
	増減	△ 410,696	8,134	8,134	0	0	0	3.8	0.0
	増減率	△ 4.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—
35 県支出金	4	5,278,468	5,283,990	5,283,990	0	0	0	100.1	100.0
	3	5,486,875	5,530,925	5,530,925	0	0	0	100.8	100.0
	増減	△ 208,407	△ 246,936	△ 246,936	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増減率	△ 3.8	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—	—
45 財産収入	4	1,050	1,331	1,331	0	0	0	126.7	100.0
	3	1,050	1,739	1,739	0	0	0	165.6	100.0
	増減	0	△ 408	△ 408	0	0	0	△ 38.9	0.0
	増減率	0.0	△ 23.5	△ 23.5	—	—	—	—	—
50 繰入金	4	6,517,343	6,084,500	6,084,500	0	0	0	93.4	100.0
	3	7,058,985	6,430,015	6,430,015	0	0	0	91.1	100.0
	増減	△ 541,642	△ 345,515	△ 345,515	0	0	0	2.3	0.0
	増減率	△ 7.7	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—	—	—
55 繰越金	4	916,217	916,216	916,216	0	0	0	100.0	100.0
	3	320,606	320,606	320,606	0	0	0	100.0	100.0
	増減	595,611	595,611	595,611	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	185.8	185.8	185.8	—	—	—	—	—
60 諸収入	4	934	4,289	3,968	0	320	0	424.9	92.5
	3	2,072	6,135	5,165	0	970	0	249.3	84.2
	増減	△ 1,138	△ 1,847	△ 1,197	0	△ 650	0	175.6	8.3
	増減率	△ 54.9	△ 30.1	△ 23.2	—	△ 67.0	—	—	—
計	4	39,721,212	38,273,701	38,115,072	45,997	121,760	9,128	95.9	99.6
	3	40,629,959	37,961,442	37,794,977	52,142	122,878	8,556	93.0	99.5
	増減	△ 908,747	312,259	320,095	△ 6,145	△ 1,119	572	2.9	0.1
	増減率	△ 2.2	0.8	0.8	△ 11.8	△ 0.9	6.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

・収入率は、予算現額に対して95.9%、調定額に対して99.6%である。

- ・収入済額 381 億 1,507 万 2 千円は、前年度に比べ 3 億 2,009 万 5 千円 (0.8%) 増加している。これは、繰入金が 3 億 4,551 万 5 千円 (同比 5.4%)、県支出金が 2 億 4,693 万 6 千円 (同比 4.5%)、諸収入が 119 万 7 千円 (同比 23.2%)、財産収入が 40 万 8 千円 (同比 23.5%)、分担金及び負担金が 22 万 9 千円 (同比 1.5%) 減少したものの、繰越金が 5 億 9,561 万 1 千円 (同比 185.8%)、国庫支出金が 2 億 3,020 万 8 千円 (同比 2.6%)、介護保険料が 8,028 万 6 千円 (同比 1.1%)、支払基金交付金が 813 万 4 千円 (同比 0.1%)、使用料及び手数料が 14 万 1 千円 (同比 4.7%) 増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 4,599 万 7 千円は、前年度に比べ 614 万 5 千円 (11.8%) 減少している。
- ・収入未済額 1 億 2,176 万円は、前年度に比べ 111 万 9 千円 (0.9%) 減少している。これは、諸収入が 65 万円 (同比 67.0%)、介護保険料が 46 万 9 千円 (同比 0.4%) 減少したことによるものである。

介護保険料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

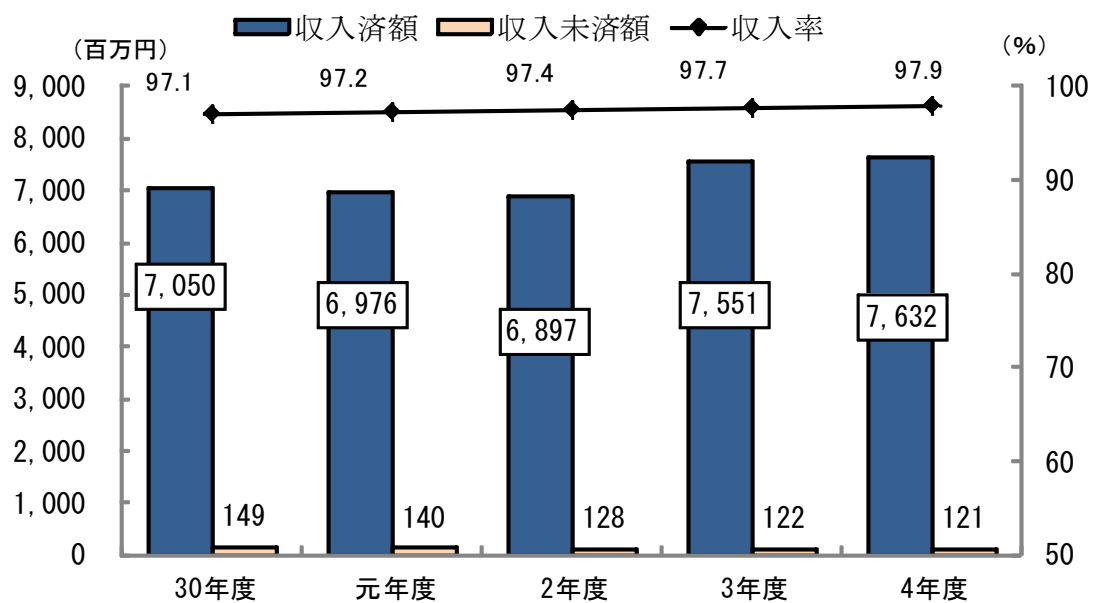
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	4	7,502,783	7,668,166	7,615,041	0	62,243	9,117	99.2
	3	7,459,211	7,588,878	7,535,152	0	62,237	8,511	99.2
	2	6,794,274	6,931,532	6,877,433	0	62,467	8,368	99.1
	元	6,978,483	7,020,044	6,955,257	0	71,746	6,958	99.0
	30	6,950,000	7,086,436	7,019,162	0	73,939	6,666	99.0
滞 納 繰 越 分	4	24,046	121,737	16,554	45,997	59,197	11	13.6
	3	18,002	127,925	16,157	52,142	59,671	45	12.6
	2	19,600	139,611	19,606	54,016	66,029	40	14.0
	元	20,435	148,469	20,821	59,595	68,056	3	14.0
	30	29,000	169,606	30,547	64,274	74,795	10	18.0
合 計	4	7,526,829	7,789,903	7,631,595	45,997	121,439	9,128	97.9
	3	7,477,213	7,716,804	7,551,309	52,142	121,908	8,556	97.7
	2	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	97.4
	元	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	97.2
	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	97.1

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 77 億 8,990 万 3 千円は、前年度に比べ 7,310 万円 (0.9%) 増加している。
- ・収入済額 76 億 3,159 万 5 千円は、前年度に比べ 8,028 万 6 千円 (1.1%) 増加している。
- ・現年分の収入率 99.2% は、前年度と同率である。滞納繰越分の収入率 13.6% は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率 97.9% は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 4,599 万 7 千円は、前年度に比べ 614 万 5 千円 (11.8%) 減少している。
- ・収入未済額 1 億 2,143 万 9 千円は、前年度に比べ 46 万 9 千円 (0.4%) 減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	4	940,570	900,602	0	39,968	95.8
	3	910,358	869,413	0	40,945	95.5
	増 減	30,212	31,189	0	△ 977	0.3
	増減率	3.3	3.6	—	△ 2.4	—
15 保 険 給 付 費	4	36,014,453	33,075,599	0	2,938,854	91.8
	3	37,441,904	32,985,398	0	4,456,506	88.1
	増 減	△ 1,427,451	90,201	0	△ 1,517,652	3.7
	増減率	△ 3.8	0.3	—	△ 34.1	—
17 地 域 支 援 事 業 費	4	1,693,676	1,491,300	0	202,376	88.1
	3	1,751,774	1,479,793	0	271,981	84.5
	増 減	△ 58,098	11,507	0	△ 69,605	3.6
	増減率	△ 3.3	0.8	—	△ 25.6	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	4	73,353	68,934	0	4,419	94.0
	3	73,654	65,391	0	8,263	88.8
	増 減	△ 301	3,543	0	△ 3,844	5.2
	増減率	△ 0.4	5.4	—	△ 46.5	—
30 基 金 積 立 金	4	495	495	0	0	100.0
	3	51,037	884	0	50,153	1.7
	増 減	△ 50,542	△ 389	0	△ 50,153	98.3
	増減率	△ 99.0	△ 44.0	—	皆減	—
35 公 債 費	4	70	0	0	70	0.0
	3	70	0	0	70	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
40 諸 支 出 金	4	928,267	926,864	0	1,403	99.8
	3	331,162	330,459	0	703	99.8
	増 減	597,105	596,405	0	700	0.0
	増減率	180.3	180.5	—	99.6	—
45 予 備 費	4	70,328	0	0	70,328	0.0
	3	70,000	0	0	70,000	0.0
	増 減	328	0	0	328	0.0
	増減率	0.5	—	—	0.5	—
計	4	39,721,212	36,463,793	0	3,257,419	91.8
	3	40,629,959	35,731,338	0	4,898,621	87.9
	増 減	△ 908,747	732,455	0	△ 1,641,202	3.9
	増減率	△ 2.2	2.0	—	△ 33.5	—

- ・執行率は、91.8%である。
- ・支出済額 364 億 6,379 万 3 千円は、前年度に比べ 7 億 3,245 万 5 千円 (2.0%) 増加している。これは、基金積立金が 38 万 9 千円 (同比 44.0%) 減少したものの、諸支出金が 5 億 9,640 万 5 千円 (同比 180.5%)、保険給付費が 9,020 万 1 千円 (同比 0.3%)、総務費が 3,118 万 9 千円 (同比 3.6%)、地域支援事業費が 1,150 万 7 千円 (同比 0.8%)、保健福祉事業費が 354 万 3 千円 (同比 5.4%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 32 億 5,741 万 9 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は381億1,507万2千円（前年度比3億2,009万5千円、0.8%増）、歳出総額は364億6,379万3千円（同比7億3,245万5千円、2.0%増）で、実質収支額16億5,127万9千円のうち7億5,156万4千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	38,115,072
歳出総額	36,463,793
歳入歳出差引額	1,651,279
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	1,651,279
実質収支額のうち基金繰入額	751,564

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未 済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
5 分 担 金 及 負 担 金	4	11,960	10,480	10,480	0	0	0	87.6	100.0
	3	16,038	15,827	15,827	0	0	0	98.7	100.0
	増 減	△ 4,078	△ 5,347	△ 5,347	0	0	0	△ 11.1	0.0
	増減率	△ 25.4	△ 33.8	△ 33.8	—	—	—	—	—
7 使 用 料 及 手 数 料	4	92,976	94,580	94,325	0	255	0	101.5	99.7
	3	87,486	88,357	88,104	30	222	0	100.7	99.7
	増 減	5,490	6,223	6,221	△ 30	33	0	0.8	0.0
	増減率	6.3	7.0	7.1	皆減	14.8	—	—	—
11 国庫支出金	4	52,394	41,502	41,502	0	0	0	79.2	100.0
	3	79,370	77,527	77,527	0	0	0	97.7	100.0
	増 減	△ 26,976	△ 36,025	△ 36,025	0	0	0	△ 18.5	0.0
	増減率	△ 34.0	△ 46.5	△ 46.5	—	—	—	—	—
20 繰 入 金	4	68,796	67,276	67,276	0	0	0	97.8	100.0
	3	59,743	57,596	57,596	0	0	0	96.4	100.0
	増 減	9,053	9,681	9,681	0	0	0	1.4	0.0
	増減率	15.2	16.8	16.8	—	—	—	—	—
22 繰 越 金	4	4,039	4,039	4,039	0	0	0	100.0	100.0
	3	2,796	2,797	2,797	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,243	1,242	1,242	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	44.5	44.4	44.4	—	—	—	—	—
25 諸 収 入	4	8,430	8,430	8,430	0	0	0	100.0	100.0
	3	10,958	10,957	10,957	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 2,528	△ 2,527	△ 2,527	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 23.1	△ 23.1	△ 23.1	—	—	—	—	—
30 市 債	4	159,000	129,700	129,700	0	0	0	81.6	100.0
	3	156,900	128,700	128,700	0	0	0	82.0	100.0
	増 減	2,100	1,000	1,000	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増減率	1.3	0.8	0.8	—	—	—	—	—
35 財 産 収 入	4	190	191	191	0	0	0	100.4	100.0
	3	205	205	205	0	0	0	100.2	100.0
	増 減	△ 15	△ 15	△ 15	0	0	0	0.2	0.0
	増減率	△ 7.3	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—	—	—
計	4	397,785	356,198	355,942	0	255	0	89.5	99.9
	3	413,496	381,966	381,713	30	222	0	92.3	99.9
	増 減	△ 15,711	△ 25,768	△ 25,771	△ 30	33	0	△ 2.8	0.0
	増減率	△ 3.8	△ 6.7	△ 6.8	皆減	14.8	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して89.5%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億5,594万2千円は、前年度に比べ2,577万1千円(6.8%)減少している。これは、繰入金が968万1千円(同比16.8%)、使用料及び手数料が622万1千円(同比7.1%)、繰越金が124万2千円(同比44.4%)、市債が100万円(同比0.8%)増加したものの、国庫支出金が3,602万5千円(同比46.5%)、分担金及び負担金が534万7千円(同比33.8%)、諸収入が252万7千円(同比23.1%)、財産収入が1万5千円(同比7.2%)減少したことに

よるものである。

- ・収入未済額は、前年度に比べ3万3千円（14.8%）増加し、不納欠損額は、3万円（皆減）減少している。
- ・なお、使用料及び手数料のうち公設合併処理浄化槽使用料の収入率は99.7%で、前年度と同率である。

イ 歳 出

（款別状況）

（単位：千円・%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	4	332,849	285,034	0	47,815	85.6
	3	355,866	320,213	0	35,653	90.0
	増 減	△ 23,017	△ 35,179	0	12,162	△ 4.4
	増減率	△ 6.5	△ 11.0	-	34.1	-
20 公 債 費	4	64,769	64,768	0	1	100.0
	3	57,463	57,462	0	1	100.0
	増 減	7,306	7,306	0	△ 0	0.0
	増減率	12.7	12.7	-	△ 25.6	-
30 予 備 費	4	167	0	0	167	0.0
	3	167	0	0	167	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	-	-	0.0	-
計	4	397,785	349,802	0	47,983	87.9
	3	413,496	377,674	0	35,822	91.3
	増 減	△ 15,711	△ 27,873	0	12,162	△ 3.4
	増減率	△ 3.8	△ 7.4	-	34.0	-

- ・執行率は87.9%で、このうち衛生費の執行率は、85.6%である。
- ・支出済額3億4,980万2千円は、前年度に比べ2,787万3千円（7.4%）減少している。これは、公債費が730万6千円（同比12.7%）増加したものの、衛生費が3,517万9千円（同比11.0%）減少したことによるものである。
- ・不用額4,798万3千円は、主に衛生費の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は3億5,594万2千円（前年度比2,577万1千円、6.8%減）、歳出総額は3億4,980万2千円（同比2,787万3千円、7.4%減）で、実質収支額は614万1千円となっている。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	355,942
歳出総額	349,802
歳入歳出差引額	6,141
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	6,141

⑨ 宅地造成事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	4	81	81	81	0	0	100.2	100.0
	3	12	114	114	0	0	945.9	100.0
	増 減	69	△ 32	△ 32	0	0	△ 845.7	0.0
	増減率	575.0	△ 28.5	△ 28.5	—	—	—	—
25 財 産 収 入	4	165,037	201,477	201,477	0	0	122.1	100.0
	3	80,030	93,340	93,340	0	0	116.6	100.0
	増 減	85,007	108,137	108,137	0	0	5.5	0.0
	増減率	106.2	115.9	115.9	—	—	—	—
30 繰 入 金	4	113,239	113,236	113,236	0	0	100.0	100.0
	3	78,740	78,737	78,737	0	0	100.0	100.0
	増 減	34,499	34,499	34,499	0	0	0.0	0.0
	増減率	43.8	43.8	43.8	—	—	—	—
35 繰 越 金	4	21,304	21,306	21,306	0	0	100.0	100.0
	3	71,079	71,081	71,081	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 49,775	△ 49,775	△ 49,775	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 70.0	△ 70.0	△ 70.0	—	—	—	—
45 諸 収 入	4	1	0	0	0	0	0.0	—
	3	1	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—
50 市 債	4	401,400	187,400	187,400	0	0	46.7	100.0
	3	437,600	337,200	337,200	0	0	77.1	100.0
	増 減	△ 36,200	△ 149,800	△ 149,800	0	0	△ 30.4	0.0
	増減率	△ 8.3	△ 44.4	△ 44.4	—	—	—	—
計	4	701,062	523,500	523,500	0	0	74.7	100.0
	3	667,462	580,471	580,471	0	0	87.0	100.0
	増 減	33,600	△ 56,971	△ 56,971	0	0	△ 12.3	0.0
	増減率	5.0	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して74.7%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額5億2,350万円は、前年度に比べ5,697万1千円(9.8%)減少している。これは、財産収入が1億813万7千円(同比115.9%)、繰入金が3,449万9千円(同比43.8%)増加したものの、市債が1億4,980万円(同比44.4%)、繰越金が4,977万5千円(同比70.0%)、使用料及び手数料が3万2千円(同比28.5%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30 土地区画 整理費	4	562,768	377,140	177,085	8,543	67.0
	3	470,352	362,058	99,458	8,836	77.0
	増 減	92,416	15,082	77,627	△ 293	△ 10.0
	増減率	19.6	4.2	78.1	△ 3.3	—
40 公 債 費	4	113,239	113,236	0	3	100.0
	3	78,740	78,737	0	3	100.0
	増 減	34,499	34,499	0	0	0.0
	増減率	43.8	43.8	—	8.0	—
45 諸 支 出 金	4	25,055	25,055	0	0	100.0
	3	118,370	118,370	0	0	100.0
	増 減	△ 93,315	△ 93,315	0	0	0.0
	増減率	△ 78.8	△ 78.8	—	—	—
計	4	701,062	515,431	177,085	8,546	73.5
	3	667,462	559,165	99,458	8,839	83.8
	増 減	33,600	△ 43,735	77,627	△ 293	△ 10.3
	増減率	5.0	△ 7.8	78.1	△ 3.3	—

- ・ 執行率は73.5%である。
- ・ 支出済額5億1,543万1千円は、前年度に比べ4,373万5千円(7.8%)減少している。これは、公債費が3,449万9千円(同比43.8%)、土地区画整理費が1,508万2千円(同比4.2%)増加したものの、諸支出金が9,331万5千円(同比78.8%)減少したことによるものである。なお、土地区画整理費の増加は、東部第二土地区画整理事業における工事請負費や水道管布設工事負担金の増加によるものである。また、諸支出金の減少は一般会計繰出金の減少によるものである。
- ・ 不用額854万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は5億2,350万円(前年度比5,697万1千円、9.8%減)、歳出総額は5億1,543万1千円(同比4,373万5千円、7.8%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は807万円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源8万5千円を控除した実質収支額は798万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	523,500
歳出総額	515,431
歳入歳出差引額	8,070
翌年度へ繰り越すべき財源	85
実質収支額	7,984

⑩ 公債管理特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰入金	4	17,808,455	17,805,193	17,805,193	0	100.0	100.0
	3	17,920,090	17,917,264	17,917,264	0	100.0	100.0
	増減	△ 111,635	△ 112,071	△ 112,071	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 178 億 519 万 3 千円は、前年度に比べ繰入金が 1 億 1,207 万 1 千円(0.6%)減少している。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公債費	4	17,808,455	17,805,193	0	3,262	100.0
	3	17,920,090	17,917,264	0	2,826	100.0
	増減	△ 111,635	△ 112,071	0	436	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	—	15.4	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 178 億 519 万 3 千円は、前年度に比べ 1 億 1,207 万 1 千円(0.6%)減少している。
- ・不用額 326 万 2 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 178 億 519 万 3 千円(前年度比 1 億 1,207 万 1 千円、0.6%減)である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	17,805,193
歳出総額	17,805,193
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財産の状況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 公有財産	(ア) 土地 (㎡)	27,074,929.72	4,724.35	27,079,654.07
	(イ) 建物 (㎡)	1,314,952.28	△ 3,385.91	1,311,566.37
	(ウ) 山林(面積) (㎡)	23,527,217.52	△ 493,600.00	23,033,617.52
	(エ) 山林(立木の推定蓄積量) (㎡)	492,462.59	△ 14,808.00	477,654.59
	(オ) 物 権 (㎡)	130,524.99	0.00	130,524.99
	(カ) 有価証券 (千円)	311,416	7,602	319,017
	(キ) 出資による権利 (千円)	9,860,254	△ 193	9,860,061
②	物 品 (台)	1,409	△ 22	1,387
③	債 権 (千円)	2,694,663	534,387	3,229,051
基 金 合 計 (千円)		40,773,260	5,505,137	46,278,397
④ 積立基金	宮崎市社会福祉事業基金	1,567	20	1,587
	宮崎市教育振興基金	77,558	△ 11,327	66,230
	宮崎市国民健康保険運営基金	1,876,692	670,588	2,547,280
	消防事務の委託に関する財政調整基金	374,970	13,787	388,757
	宮崎市国際障害者年記念福祉事業基金	135,225	△ 7,800	127,425
	宮崎市阿波岐原森林公園等整備基金	5,370	0	5,370
	岩切章太郎顕彰観光振興基金	12,718	0	12,718
	宮崎市財政調整基金	11,526,110	3,176,994	14,703,104
	宮崎市ふるさと基金	330,162	1,052,902	1,383,065
	宮崎市財源対策債等償還基金	8,712,903	△ 488,907	8,223,996
	宮崎市公共施設整備等基金	1,502,090	800,315	2,302,405
	宮崎市敬老ふれあい基金	1,642,649	△ 48,444	1,594,205
	宮崎市公立大学財政運営基金	984,066	△ 16,666	967,400
	宮崎市文化芸術振興基金	160,191	△ 12,673	147,518
	宮崎市市民活動支援基金	38,576	△ 1,884	36,692
	宮崎市介護保険運営基金	1,512,946	498,152	2,011,097
	宮崎市公設合併処理浄化槽基金	75,816	6,785	82,601
	宮崎市災害復旧活動支援基金	9,100	△ 1,180	7,920
	宮崎市地域振興基金	5,700,000	△ 300,000	5,400,000
	宮崎市公園墓地運営基金	68,046	△ 68,021	25
	宮崎市地域コミュニティ活動基金	86,020	192	86,212
	宮崎市学術振興基金	1,107,540	△ 10,205	1,097,335
	宮崎市営住宅等基金	646,286	96,555	742,841
	宮崎市立古城小学校振興基金	10,956	△ 301	10,655
	宮崎市森林環境譲与税基金	200,622	105,994	306,616
	宮崎市子どもの未来応援基金	19,197	3,821	23,018
	宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	567,228	△ 230,463	336,765
	宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金	805,564	18,207	823,771
	宮崎市原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	0	148,046	148,046
	宮崎市まち・ひと・しごと創生基金	0	23,582	23,582
	宮崎市みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	0	87,120	87,120
	小 計		38,190,168	5,505,187
運用基金	宮崎市土地開発基金	2,500,000	0	2,500,000
	宮崎市田野育英奨学基金	83,092	△ 50	83,042
小 計		2,583,092	△ 50	2,583,042

※令和4年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取り崩した後に積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・ 東部第二土地区画整理事業仮設 住宅用地 (取得)	5,041.37 m ²
	建 物	(減少した主なもの) ・ 新町団地 (解体) ・ 小戸保育所 (解体)	△ 1,806.44 m ² △ 1,005.20 m ²
	有 価 証 券	(増加した主なもの) ・ (株) 宮崎銀行 (時価)	5,614 千円
	出 資 に よ る 利 権	(減少した主なもの) ・ (一財) 宮崎県水産振興協会 出損金	△ 193 千円
債 権		(増加したもの) ・ 長距離フェリー新船建造貸付金 (新規)	500,000 千円
基 金	積 立 基 金	(増加した主なもの) ・ 宮崎市財政調整基金 ・ 宮崎市ふるさと基金 ・ 宮崎市公共施設整備等基金 ・ 宮崎市原油・原材料高対策特別 貸付利子補給基金 (新規) ・ 宮崎市みやざき再生支援特別 貸付利子補給基金 (新規) ・ 宮崎市まち・ひと・しごと創生 基金 (新規)	3,176,994 千円 1,052,902 千円 800,315 千円 148,046 千円 87,120 千円 23,582 千円
		(減少した主なもの) ・ 宮崎市財源対策債等償還基金 ・ 宮崎市地域振興基金 ・ 宮崎市新型コロナウイルス感染症 緊急対策利子補給基金	△ 488,907 千円 △ 300,000 千円 △ 230,463 千円

令和4年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第1 種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用状況審査

第2 対象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第3 着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和4年度宮崎市基金運用状況調書について、試査により、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況を審査した。

第5 期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで

第6 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第7 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収に努めるとともに、引き続き今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は25億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減高			4年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	1,325,450	670,675	158,898	511,777	1,837,227
不 動 産	1,414,535	0	670,675	△ 670,675	743,861
貸 付	0	0	0	0	0
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	239,985	0	158,898	△ 158,898	81,087
合 計	2,500,000	670,675	670,675	0	2,500,000

※合計＝預金＋不動産＋貸付＋未収金－未払金

- ・預金については、預入6億7,067万5千円、払出1億5,889万8千円で、令和4年度末現在高は前年度に比べ5億1,177万7千円増加し、18億3,722万7千円となっている。増加額は、宮崎広域都市計画道路吉村通線（以下、「吉村通線」という。）（大町工区）整備事業及び宮崎広域都市計画道路宮崎駅東通線（以下、「宮崎駅東通線」という。）（3工区）整備事業に係る基金財産（土地）の買戻しによるもの、減少額は、宮崎駅東通線（3工区）整備事業の用地取得に伴う土地代金及び補償費に係る預金の取崩しによるものである。
- ・不動産については、払出6億7,067万5千円のみで、令和4年度末現在高は7億4,386万1千円となっている。減少額は、吉村通線（大町工区）及び宮崎駅東通線（3工区）の基金財産（土地）の買戻しによるものである。
- ・未払金については、令和4年度末現在高は8,108万7千円となっており、これは宮崎駅東通線（3工区）整備事業の用地取得に係る土地代金及び補償費の未払分である。

（2）田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、田野町育英奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき貸し付けた奨学資金について、その貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うために平成17年度に設置されたものであるが、設置当初から貸付業務は行わず、貸付金の回収のみを行っている。

基金の額は8,304万2千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減高			4年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	82,542	46	0	46	82,588
貸 付	551	0	96	△ 96	455
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	46	96	△ 50	83,042

- ・預金については、令和4年度末現在高は前年度に比べ4万6千円増加し、8,258万8千円となっている。これは、貸付金の返済によるものである。
- ・貸付については、令和4年度末現在高は前年度に比べ9万6千円減少し、45万5千円となっている。
- ・基金の額については、前年度に比べ5万円減少し、8,304万2千円となっている。これは、債権放棄によるものである。